

「地域福祉に関する意識調査」に係る調査結果（概要版）

1 調査目的

「第5次周南市地域福祉計画」の策定にあたり、住民の生活実態や福祉施策に対する考え方、福祉ニーズ等の把握を行い、次期計画に反映させるため調査を実施しました。

2 調査対象

市 民 : 市内在住の18歳以上の市民 … 3,500人
高校生・大学生 : 市内の高校生及び大学生 … 1,000人
関係団体 : 市内の地域福祉に関わる団体 … 20団体
相談支援機関 : 市内の相談支援等を行っている機関等・事業所等 … 21団体及び市役所の各相談にあたる窓口

3 調査期間

市民、高校生・大学生 : 令和6年12月6日から令和7年1月10日までの間
関係団体、相談支援機関 : 令和7年1月23日から令和7年2月7日までの間

4 調査方法

市 民 : 郵送により調査票を配付／郵送及びインターネットによる回答
高校生・大学生 : 学校経由で調査票を配付／インターネットによる回答
関係団体 : 郵送により調査票を配付／郵送による回答
相談支援機関 : 郵送により調査票を配付／郵送による回答

5 回収状況

区分	発送数	回答数	有効回答率
市民	3,500通	1,260通	36.0%
高校生・大学生	1,000通	395通	39.5%
関係団体	20通	14通	70.0%
相談支援機関	21通	13通	61.9%

6 調査のまとめ（調査結果から抽出された様々な課題）

（１）地域のつながりや活動状況における課題

市民アンケートからは、近所の人との付き合いについて「顔が合えばあいさつをしている」人が多いなど、関係があまり密ではないことがうかがえ、若い年代ほど付き合いが希薄な傾向にあります。

地域の行事や活動への参加状況は、年齢が若くなるほど「全く参加していない」人が多くなる傾向があり、学生アンケートにおいても地域の行事や活動へ参加していない人が約６割となっています。

参加しない理由として「仕事や家事が忙しいから」「関心がないから」が多く挙げられています。一方で、10歳代・20歳代、学生では「行事、活動の情報がないから」という理由も多いことから、何らかの機会や適切な情報があれば、地域活動への参加割合が増加する可能性があります。

一方で、地域福祉を進めていくために、住民一人一人が取り組むべきこととして「普段から身近な近所付き合いや助け合いを行う」ことが最も多くなっており、地域のつながりの希薄化が進んでいるものの、地域のつながりの必要性を多くの市民が認識していることがうかがえ、自分が暮らす地域への関心を持ち、住民同士が支え合う地域づくりを働きかけていくことが必要です。

（２）地域の困りごとや生活上の課題

市民アンケートからは、自分自身や身近な人の日常生活の困りごととして、交通手段に関するものが多く、次いで災害時の備えに関することが挙げられています。

関係団体アンケートからは、地域で寄せられる日常の困りごととして、高齢者の介護や移動支援の不足、障害者の災害対応や日常の支援などが挙げられており、子どもの貧困等の家族支援の課題、社会的孤立や引きこもりなどの複合的な困りごともあり、包括的な相談窓口の周知や情報共有の難しさといった意見も挙げられました。

相談支援機関アンケートからも、最近の相談内容や支援対象者の傾向について「対象者だけではなく、世帯全体への支援の必要なケースが増えている」、「地域のつながりが薄れ、社会から孤立した個人や世帯が増えている」、「分野をまたがる複合的な福祉課題を抱える個人や世帯が増えている」が多く、「制度の狭間」や「複合的課題」といった福祉課題を抱えた人や家庭が増えてきていることがうかがえます。

また、市民アンケートからは、困った時の相談先については、「家族・親族」や「知人・友人」、が多いが、一方で、「相談しない」と回答した人の中には、その理由として、「相談できる人がいないから」「誰に相談したらいいかわからないから」を挙げた人も多くあり、相談意向があるにもかかわらず相談につながっていないケースも見受けられます。

こうした中、関係団体アンケートからは、地域課題に対して行政が取り組むべきこととして、住民が抱える問題に適切に対応できる相談窓口の分かりやすい情報提供、部局間の連携強化などが求められており、増加する複合的な課題への対応力向上と相談窓口の連携強化による包括的な支援体制の充実が必要です。

(3) 支援の担い手に関する課題

関係団体アンケートからは、地域課題に取り組む担い手を増やすためには、自治会が主体的に地域の課題を自分ごととして捉える意識を高めたり、世代を超えた交流を促進するなど、地域住民が共通の課題に向き合い、お互いを支え合う仕組みづくりが必要とされていることがうかがえます。また、民生委員・児童委員や社会福祉協議会などと、幅広く連携をしている団体は多いものの、「人材の多重負担」や「高齢者の増加」が課題となっている、という意見も挙げられています。

市民アンケートにおいても、民生委員・児童委員の担い手を増やすために必要なこととして、「活動の負担軽減」「制度や活動の広報周知による地域理解の促進」「自治会、コミュニティ等との連携強化」が多く挙げられています。

地域活動の担い手が高齢化、固定化しているなか、福祉や地域活動の担い手育成や確保等が引き続き課題となります。

(4) 様々な取り組みの周知に係る課題

市民アンケートからは、再犯防止の取り組みや成年後見制度について、知らない人の方が多い状況となっていることがうかがえます。また、社会福祉協議会の活動の認知が進んでいないこともうかがえます。市民の避難行動要支援者支援制度の認知状況においては1割に満たない状況です。

市民の福祉に関する情報の入手手段は、「市広報や回覧板」が主な入手手段となっていますが、50歳以下ではインターネット等電子媒体が、60歳以上では広報等紙媒体が多くなる傾向があり、年齢層によって異なっていることが確認できます。また、自治会等の地域の役員や知人・友人・職場の同僚など、人づてに情報を入手している市民も見受けられ、情報の入手手段が多様化しています。

こうした各年代の情報入手手段やニーズを踏まえ、各種取組の周知を図ることが求められます。

I 市民アンケート調査結果

【調査のまとめ】

○ 地域のつながりについて

近所の人との関係について、「顔があえばあいさつをしている」人が最も多く、「ほとんど付き合いがない」人も1割程度となっており、近所の人との関係があまり密ではないことがうかがえます。また、年齢別にみると、若い年代ほど近所との付き合いが希薄な傾向にあります。一方で、地域福祉を進めていくために、住民一人一人が取り組むべきこととして「普段から身近な近所付き合いや助け合いを行う」が最も多くなっており、地域のつながりの希薄化が進んでいるものの、地域のつながりの必要性を多くの市民が認識していることがうかがえます。

だれもが安心して暮らすことができるよう、自分が暮らす地域への関心を持ち、住民同士が支え合う地域づくりを支援していく必要があります。

○ 地域の支え合いについて

近所での助け合いについて、現在「手助けをしている」と回答した人は1割未満となっていますが、4割近くの市民が「安否確認の声かけ、話し相手」や「ちょっとした電球の取り替えや買い物、ゴミ出しなど」について、「手助けできる」と回答しており、地域に住民同士の支え合いの意識が存在していることがうかがえます。

多くの人が地域で助け合える関係になるためには、まずは一人一人が周囲を気にかけて、見守り、気づき、声を掛け合うことが大切です。

○ 地域活動に対する状況

自治会等の地域の団体に加入している市民は、8割程度となっています。また、地域の行事や活動への参加状況は、10歳代・20歳代で「全く参加していない」人が最多ですが、30歳代以降では参加意向が増加傾向にあります。参加しない理由として「仕事や家事が忙しいから」「関心がないから」が多く挙げられており、また、10歳代・20歳代では「行事、活動の情報がないから」が多く挙げられていることから、何らかの機会や適切な情報があれば、地域活動への参加割合が増加する可能性があります。

住民同士が協力して地域づくりを進めるために必要な行政の支援について「地域の人々が知り合う機会を増やす」が3割半ばで最も多く、地域における生活課題等を地域で解決できるように、地域で活動を行う団体の活性化や活動支援が必要です。また、住民の自発性に基づき、その意欲・能力や状況に応じて主体的な関わりを促進する取組が必要です。

○ 悩みや困りごと、相談の状況

自分自身や身近な人の日常生活の困りごととして、交通手段に関するものが多く、次いで災害時の備えにすることが挙げられています。困った時の相談先としては、親族や知人の割合が大半を占めていますが、年齢が上がるにつれて「近所の人」が多くなっている一方、年齢が下がるにつれて「知人、友人」が多くなっています。「相談しない」とした回答の中には、「相談できる人がいない」「誰に相談したらいいかわからない」を挙げた人もおり、相談意向があるにもかかわらず相談につながっていないケースも見受けられます。

また、社会的孤立やひきこもりの状態にある方がいる世帯に必要な支援をたずねたところ、「就労に関する支援」について、「親身に話を聴く」「無料で相談することができる」「匿名で相談することができる」といった相談支援を回答しているほか、優先させるべき地域福祉の課題として「身近なところでの総合的な保健、福祉、医療相談窓口の充実」が多く挙げられていることから、市民の相談に関するニーズが高いことがうかがえます。

適切に相談につながらずに孤立してしまうケースや、相談先がわからずに状態が深刻化してしまうケース等もあり、問題が発見された場合に適切な相談先につなげる仕組みや、より円滑で包括的な支援体制の整備を進めていくことが必要です。

○ 要支援者をめぐる状況

家族の介護や支援等をしている方にとって必要な支援について、「介護者・支援者が自身のことについて相談できる場所の提供」「支援や介護を代行するサービスの提供」「支援が必要な人本人について相談できる場所の提供」が多く挙げられています。

また、家族に社会的孤立やひきこもりの状態にある人の有無について、4.4%の人が「いる」と回答しています。このうち30歳代～50歳代が半数近くを占め、ひきこもりの期間は5年以上が48.2%となっています。

社会的孤立やひきこもりといった問題に対して地域としてできることとして、「あいさつや声かけ」「誰もが立ち寄れる居場所づくり」「相談機関等の情報提供」が多く挙げられています。

相談窓口や福祉サービスの充実を図るとともに、ひきこもり家庭などの潜在的な課題を抱える世帯に対するアウトリーチ等によるアプローチが必要です。

○ 災害への意識や支援制度の認知状況

災害時の避難について不安に感じることで、「避難所での生活」や「避難するタイミング」が上位となっています。10歳代・20歳代や80歳以上では「避難場所への速やかな移動」の割合が高くなっていますが、市民の避難行動要支援者支援制度の認知状況は1割に満たない状況です。

制度を必要とする人に、制度の周知が進んでいない状況がうかがえますが、一方で、災害時に住民同士が協力し合えるために、平常時から必要なことについて、「支援が必要な人それぞれの支援計画を地域の人みんなで考えること」が最も多くなっていることから、制度の周知を含めた支援体制の強化が必要です。

○ 福祉情報に対する意識

地域行事や福祉に関する情報の入手手段は、「市広報や回覧板」が主な入手手段となっていますが、50 歳以下でインターネット等電子媒体が、60 歳以上では広報等紙媒体が多くなる傾向があり、年齢層によって異なっていることが確認できます。また、自治会等の地域の役員や知人・友人・職場の同僚など、人づてに情報を入手している市民も見受けられ、情報の入手手段が多様化しています。

また、優先して取り組むべき地域福祉の課題として「福祉に関する情報、活動内容などの提供」が最も多く、子どもから高齢者まで支援を必要とする人に必要な情報が届くよう、身近な生活の場や情報技術を活かした情報提供の充実とともに、各年代の情報入手手段やニーズに応じた情報提供の充実を図ることが必要です。

○ 社会福祉協議会について

社会福祉協議会の認知状況は、5 割以上の市民が「名称は知っているが、活動内容は知らない」と回答しており、令和元年度調査時から活動の認知が進んでいないことがうかがえます。

また、今後充実してほしい活動として、「日常生活の見守り活動」「地域の居場所作りの支援」「総合的な相談窓口」が多く挙げられています。

○ 民生委員・児童委員について

民生委員・児童委員の認知状況は、3 割半ばの市民が「名称や活動内容を知っている」と回答しており、令和元年度調査時から認知度が向上していることがうかがえます。

一方、「名称や活動内容を知っている」市民に自分の地区を担当している民生委員・児童委員を知っているかたずねたところ、4 割程度の市民が「氏名は知っているが、活動内容は知らない」「全く知らない」と回答しています。

また、民生委員・児童委員の担い手を増やすために必要なこととして、「活動の負担軽減」「制度や活動の広報周知による地域理解の促進」「自治会、コミュニティ等との連携強化」が多く挙げられています。

地域活動の担い手は高齢化、固定化しており、その負担感も増加しています。支援を必要とする人は増加する傾向にあり、個人・世帯が抱える課題は複雑化していることから、福祉や地域活動の担い手育成や確保等が必要です。

○ 再犯防止の認知状況

再犯防止の取り組みについて、知っている市民の割合は1 割半ば程度と、知らない人の方が多い状況となっています。また、再犯防止のために協力したいことについて、5 割以上の市民がわからないと回答しています。

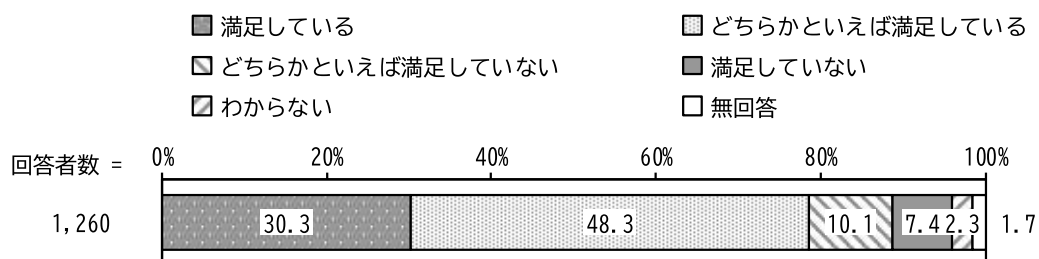
過去に罪を犯した人たちが社会復帰するためには、孤立することなく再び地域社会の一員として生活していけるよう社会全体で支援していくことが重要です。犯罪をした人たちの更生について理解を深め、安全・安心な地域社会を築くために、市民に対する周知・啓発の充実が必要です。

○成年後見制度の認知状況

成年後見制度について、知っている市民の割合は2割半ば程度と、知らない人の方が多い状況となっています。また、成年後見制度の利用の促進に向けた課題として、「成年後見制度やその手続きについて知る機会がないこと」「成年後見制度が分かりにくいこと」「相談窓口や手続きを支援してくれるところがないこと」が多く挙げられており、成年後見制度や日常生活自立支援事業の推進のもと、各種制度について引き続き周知・啓発を進めていく必要があります。

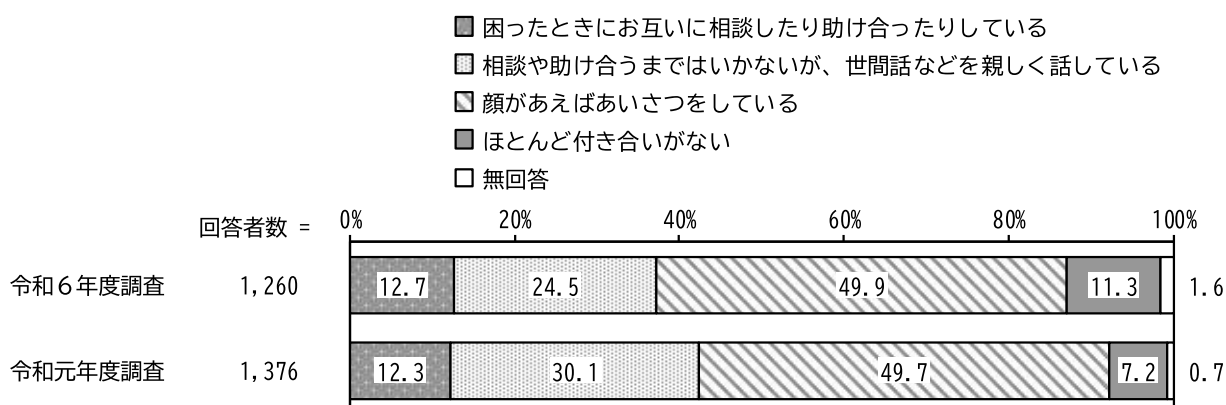
【暮らしの満足度について】

○「満足している」と「どちらかといえば満足している」をあわせた“満足している”の割合が78.6%、「どちらかといえば満足していない」と「満足していない」をあわせた“満足していない”の割合が17.5%となっています。



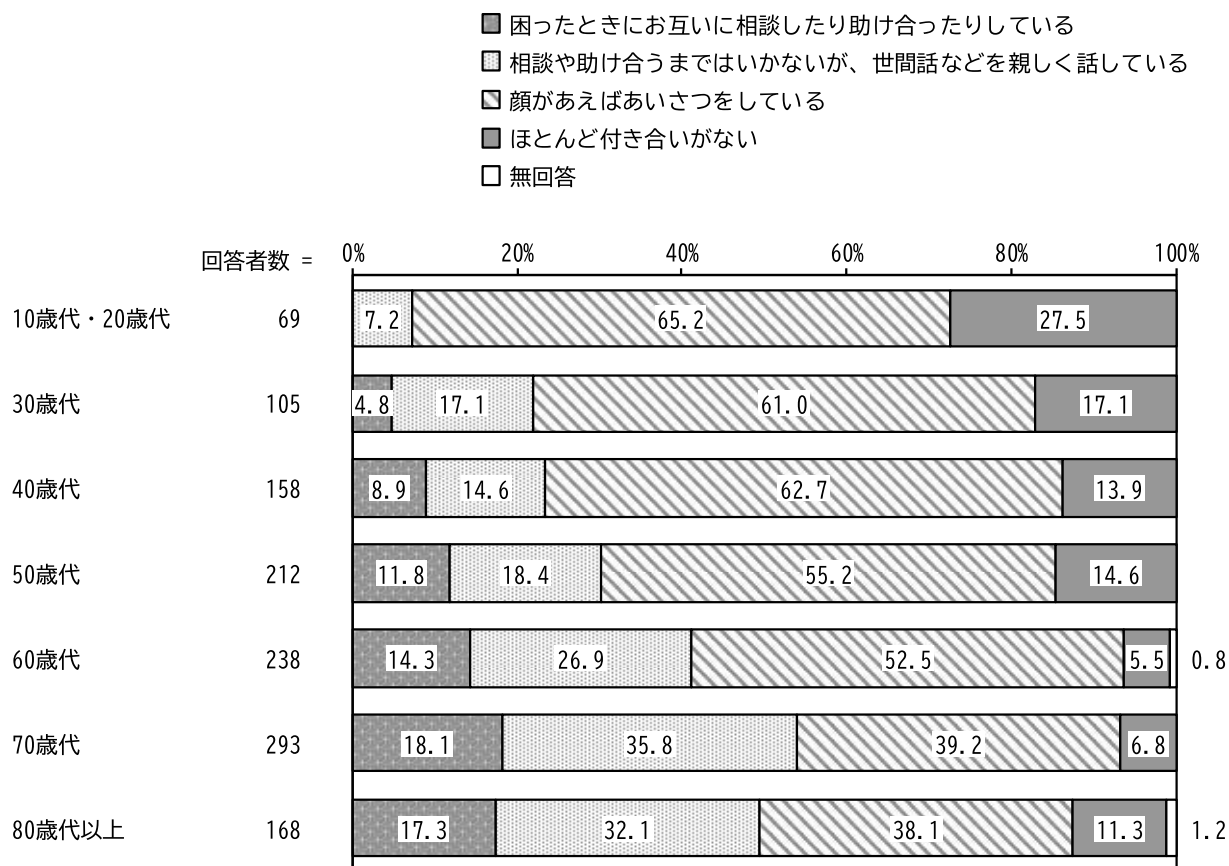
【地域での生活について】

○近所の人との付き合いについて、困ったときにお互いに相談したり助け合ったりしている人は、全体の12.7%となっており、ほとんど付き合いはない人は11.3%となっています。

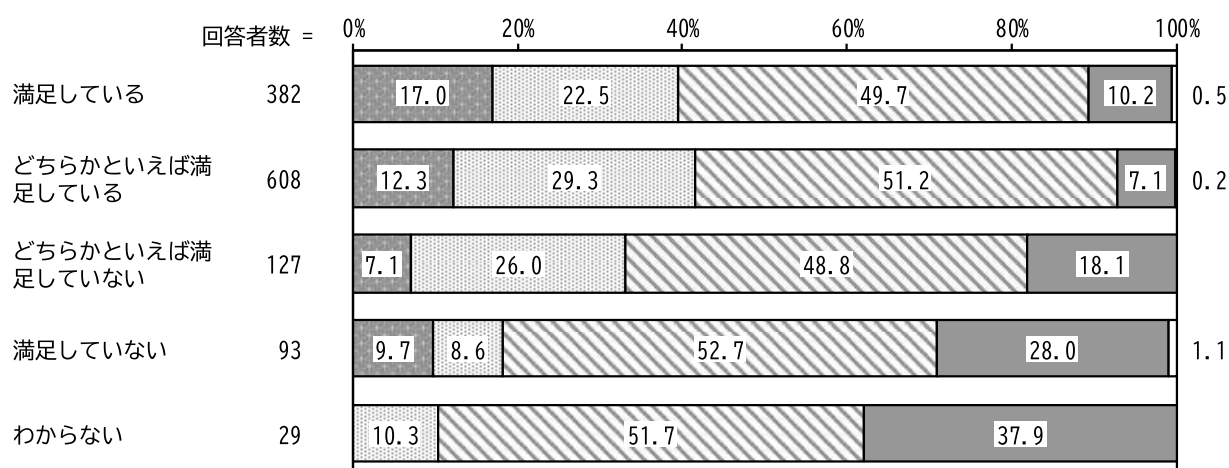


※前回調査では、「相談や助け合うまではいかないが、世間話などを親しく話している」が「助け合っている」、「相談や助け合うまではいかないが、世間話などを親しく話している」が「親しく話している」、「顔があえばあいさつをしている」が「あいさつをしている」、「ほとんど付き合いがない」が「付き合いがない」となっていました。

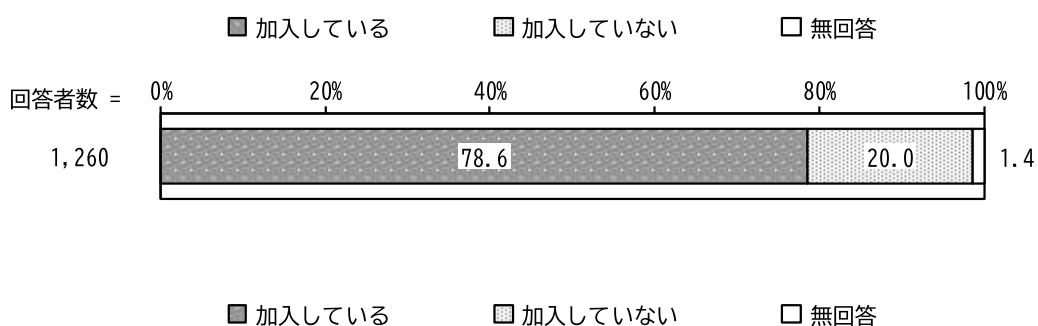
○年齢別にみると、10 歳代・20 歳代でほとんど付き合いがない人が 27.5%と高くなっています。



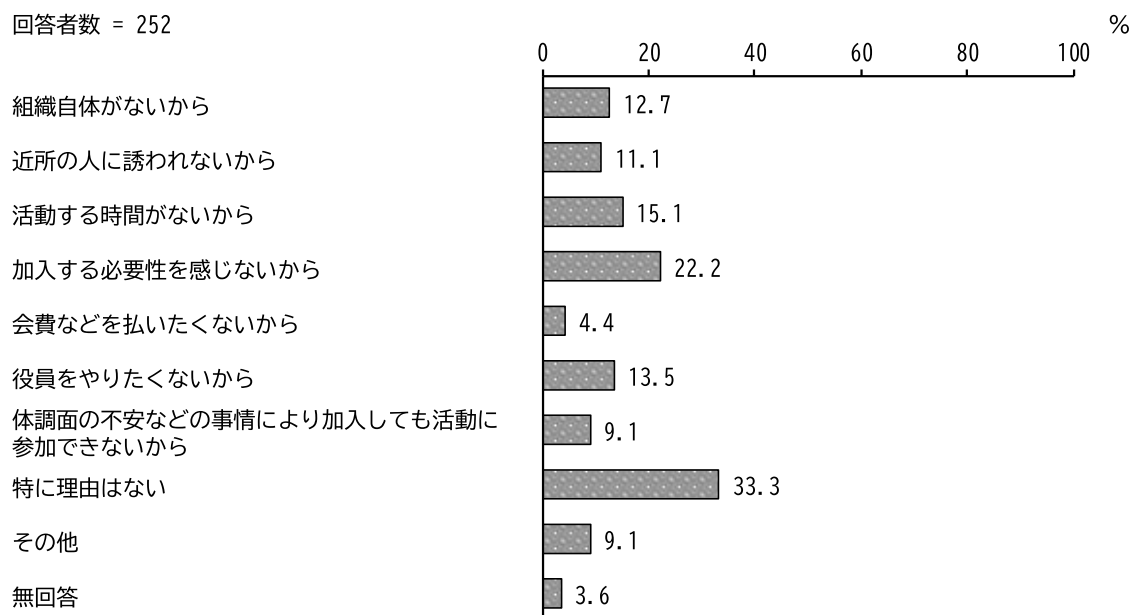
○生活の満足度別にみると、満足していないでほとんど付き合いがない人が 28.0%と高くなっています。



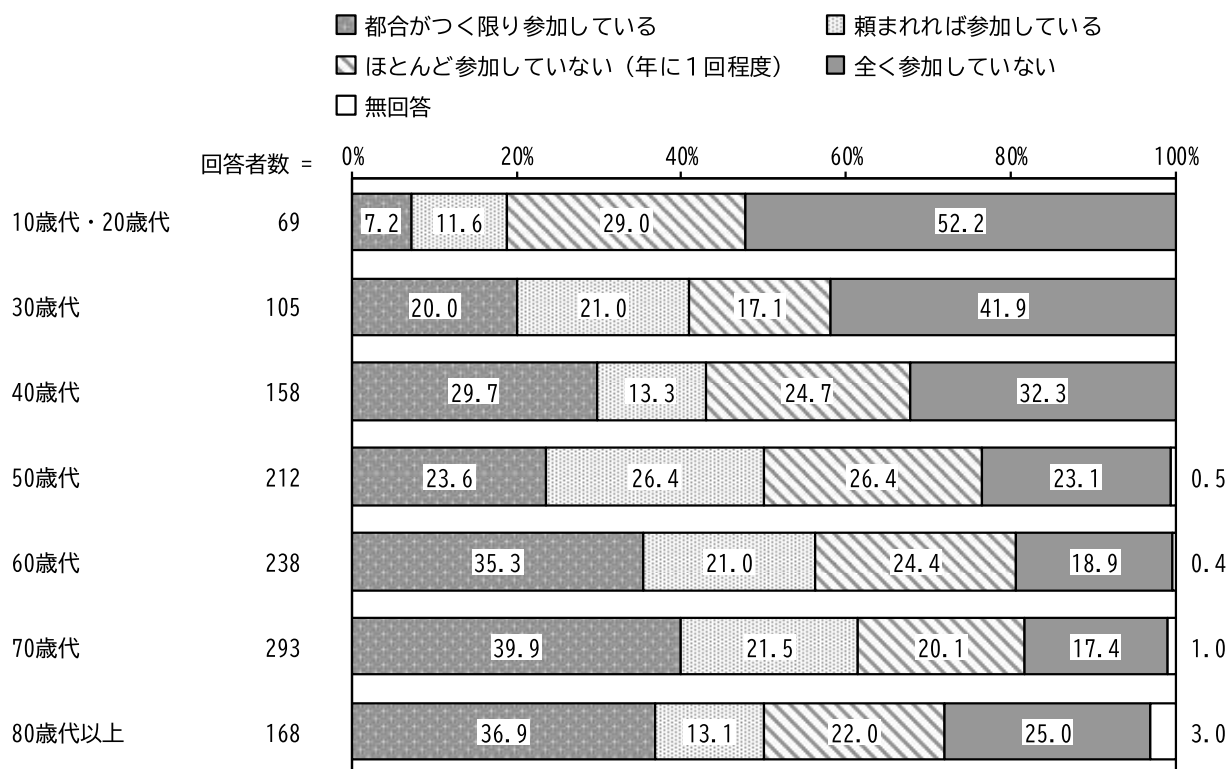
○自治会等の加入状況について、加入していない人は、全体の 20.0%となっており、年齢別にみると、10 歳代・20 歳代で 55.1%と高くなっています。



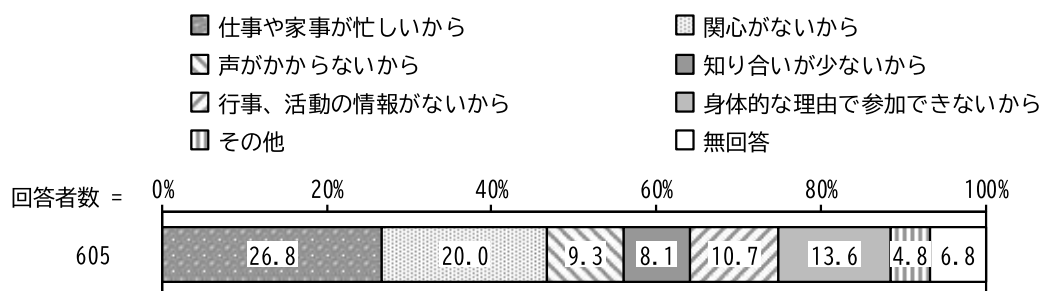
○加入していない理由は、「特に理由はない」が 33.3%と最も高く、次いで「加入する必要性を感じないから」、「活動する時間がないから」が高くなっています。



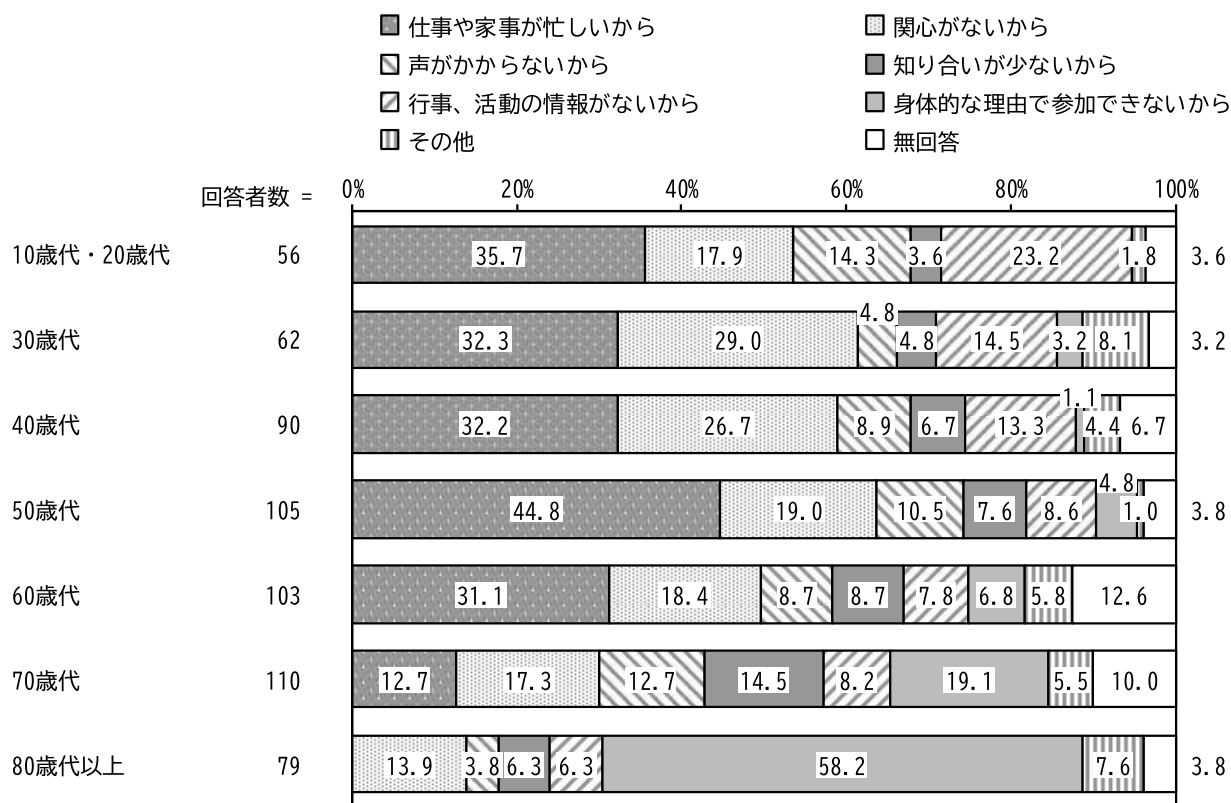
○地域の行事や活動に、どの程度参加しているかについて、年齢別にみると、年齢が下がるにつれて「全く参加していない」の割合が高くなる傾向にあり、10 歳代・20 歳代で最も高くなっています。



○参加していない理由について、「仕事や家事が忙しいから」の割合が 26.8%と最も高く、次いで「関心がないから」の割合が 20.0%、「身体的な理由で参加できないから」の割合が 13.6%となっています。



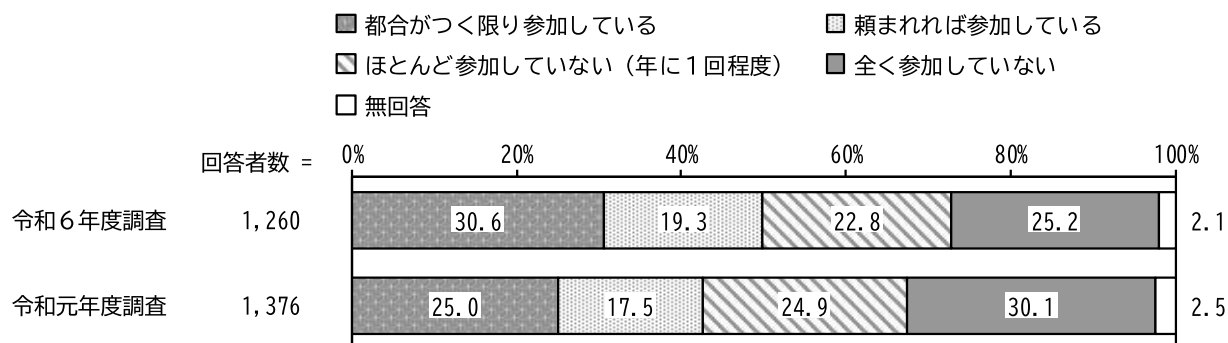
○年齢別にみると、50歳代で「仕事や家事が忙しいから」の割合が、30歳代と40歳代で「関心がないから」の割合が、10歳代・20歳代で「行事、活動の情報がないから」の割合が、80歳代以上で「身体的な理由で参加できないから」の割合が高くなっています。



【地域の活動への参加頻度】

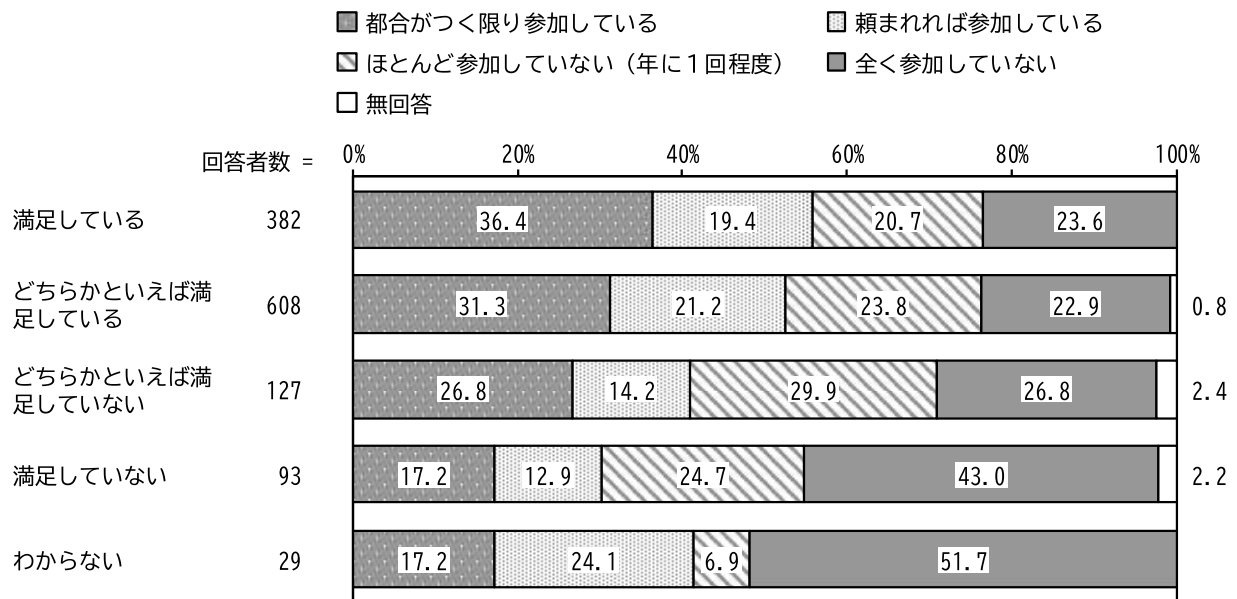
「都合がつく限り参加している」の割合が 30.6%と最も高く、次いで「全く参加していない」の割合が 25.2%、「ほとんど参加していない（年に1回程度）」の割合が 22.8%となっています。

令和元年度調査と比較すると、「都合がつく限り参加している」の割合が増加しています。

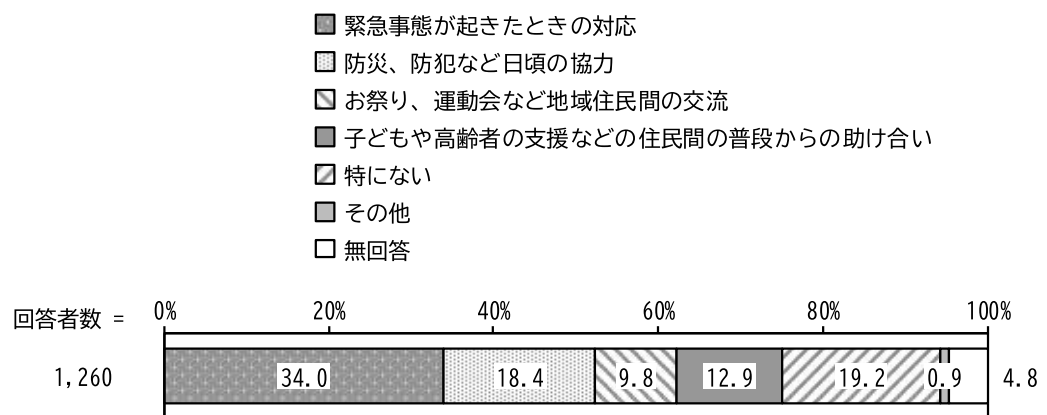


【暮らしの満足度別】

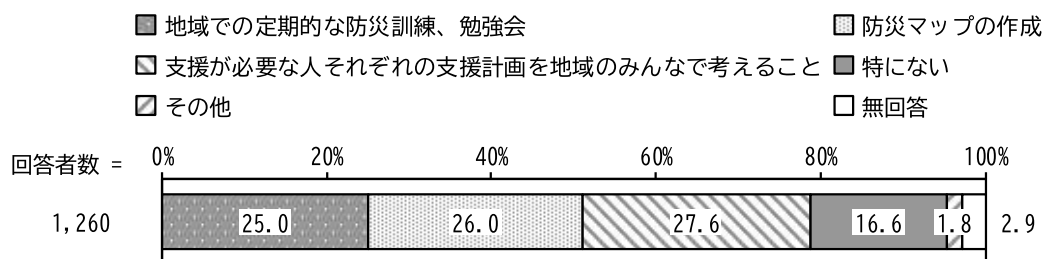
暮らしの満足度別にみると、満足度が下がるほど「全く参加していない」の割合が高くなる傾向にあり、満足していないで割合が高くなっています。



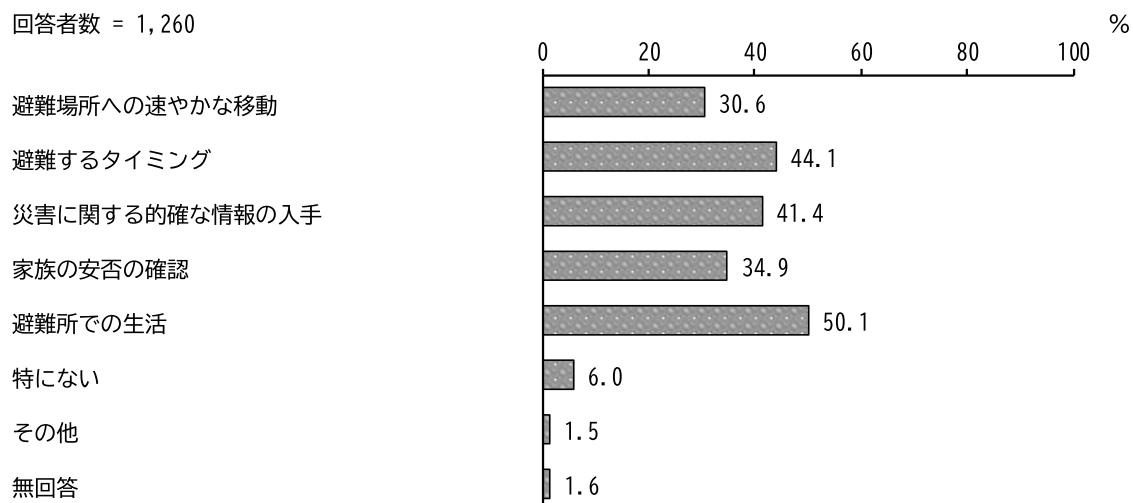
○期待する地域活動について、「緊急事態が起きたときの対応」が34.0%と最も高くなっています。



○地震や火災等の災害時に住民同士が協力し合えるために、平常時からどのようなことが必要だと思うかについて、「支援が必要な人それぞれの支援計画を地域の人みんなで考えること」の割合が27.6%と最も高く、次いで「防災マップの作成」の割合が26.0%、「地域での定期的な防災訓練、勉強会」の割合が25.0%となっています。



○災害時の避難で不安に感じることにについて、「避難所での生活」が50.1%と最も高くなっています。



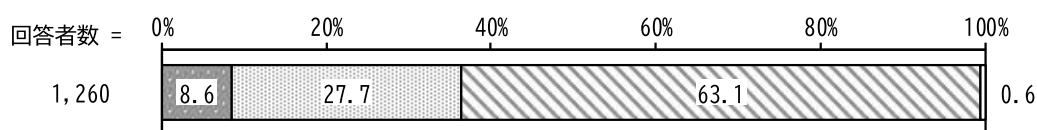
○年齢別にみると、年齢が下がるにつれて「家族の安否の確認」の割合が高くなる傾向にあり、30歳代で最も高くなっています。また、10歳代・20歳代で「避難場所への速やかな移動」の割合が、勤労者層で「避難所での生活」の割合が高くなっています。

単位：％

区分	件数 (件)	避難 移動の 速	避難 する 方	避難 場所 に関する 未 確認	家族 の安 否の 確 認	避難 の 方 法	特 別 な 方 法	其 他	無 回 答
全 体	1,260	30.6	44.1	41.4	34.9	50.1	6.0	1.5	1.6
10歳代・20歳代	69	43.5	37.7	37.7	49.3	55.1	7.2	—	—
30歳代	105	29.5	50.5	41.9	52.4	53.3	4.8	1.0	—
40歳代	158	19.0	38.6	38.6	48.7	56.3	4.4	1.3	0.6
50歳代	212	30.2	45.3	36.8	43.9	60.8	4.2	2.4	0.9
60歳代	238	26.1	48.7	45.4	32.4	50.0	5.0	2.9	1.3
70歳代	293	34.5	46.4	47.8	22.5	42.0	6.8	0.3	1.4
80歳代以上	168	36.9	34.5	34.5	18.5	42.3	10.1	1.8	5.4

○周南市では、地震などの災害発生時に、家族等の援助が十分に得られず、助けを必要とする避難行動要支援者（障害のある人、高齢者などで、災害時に何らかの支援が必要な人）の名簿を整備し、災害発生時に支援が得られる仕組みづくりに取り組んでいます。この制度を知っているかについて、「まったく知らない」の割合が63.1%と最も高く、次いで「聞いたことはあるが、内容までは知らない」の割合が27.7%、「知っている」の割合が8.6%となっています。

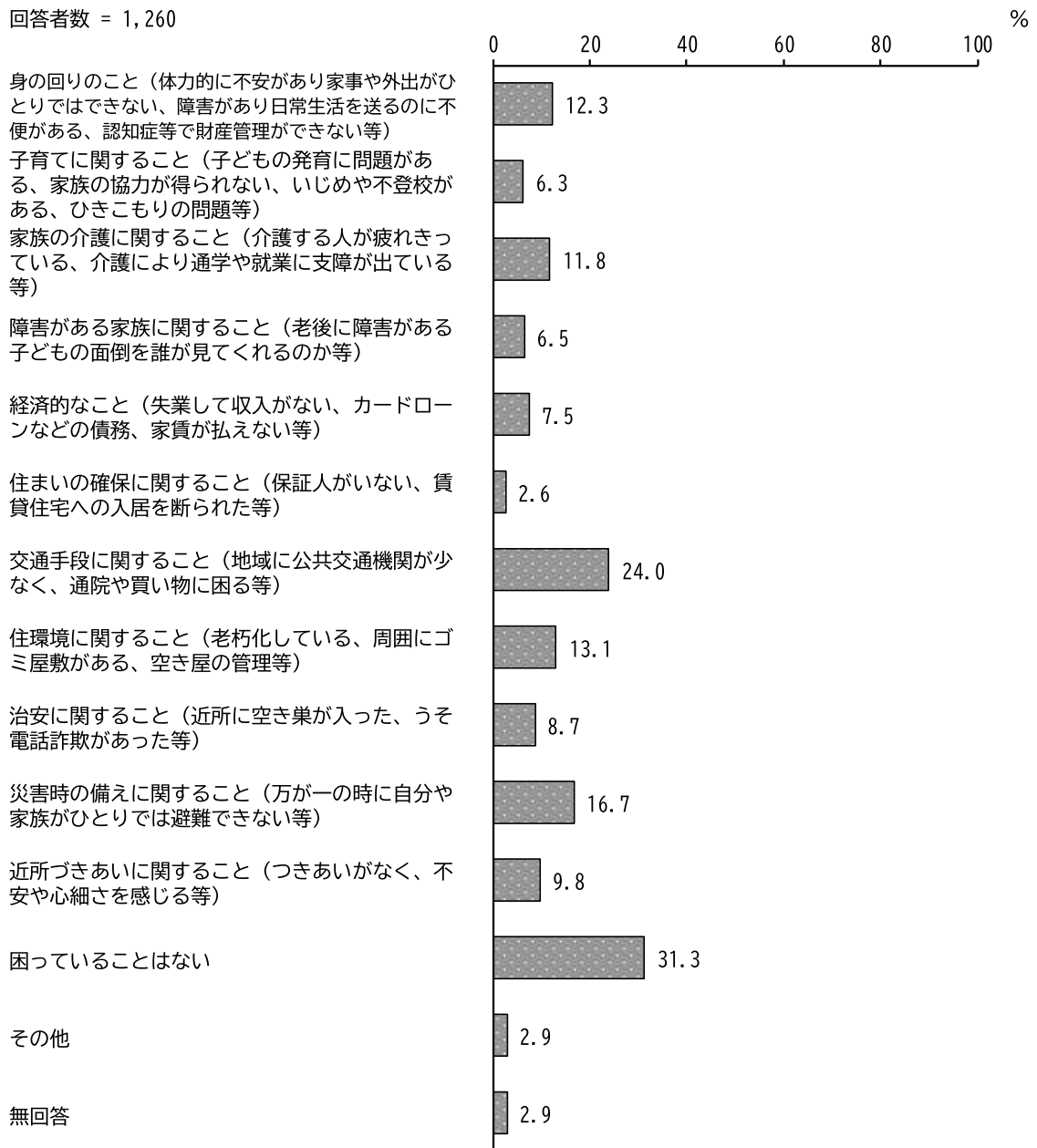
■ 知っている ■ 聞いたことはあるが、内容までは知らない ■ まったく知らない □ 無回答



【地域福祉（住民による身近な支え合い）について】

○あなたや身近な人が日常生活で困っていることについて、「困っていないことがない」が31.3%と最も高く、次いで「交通手段に関すること」、「災害時の備えに関すること」が高くなっています。

回答者数 = 1,260



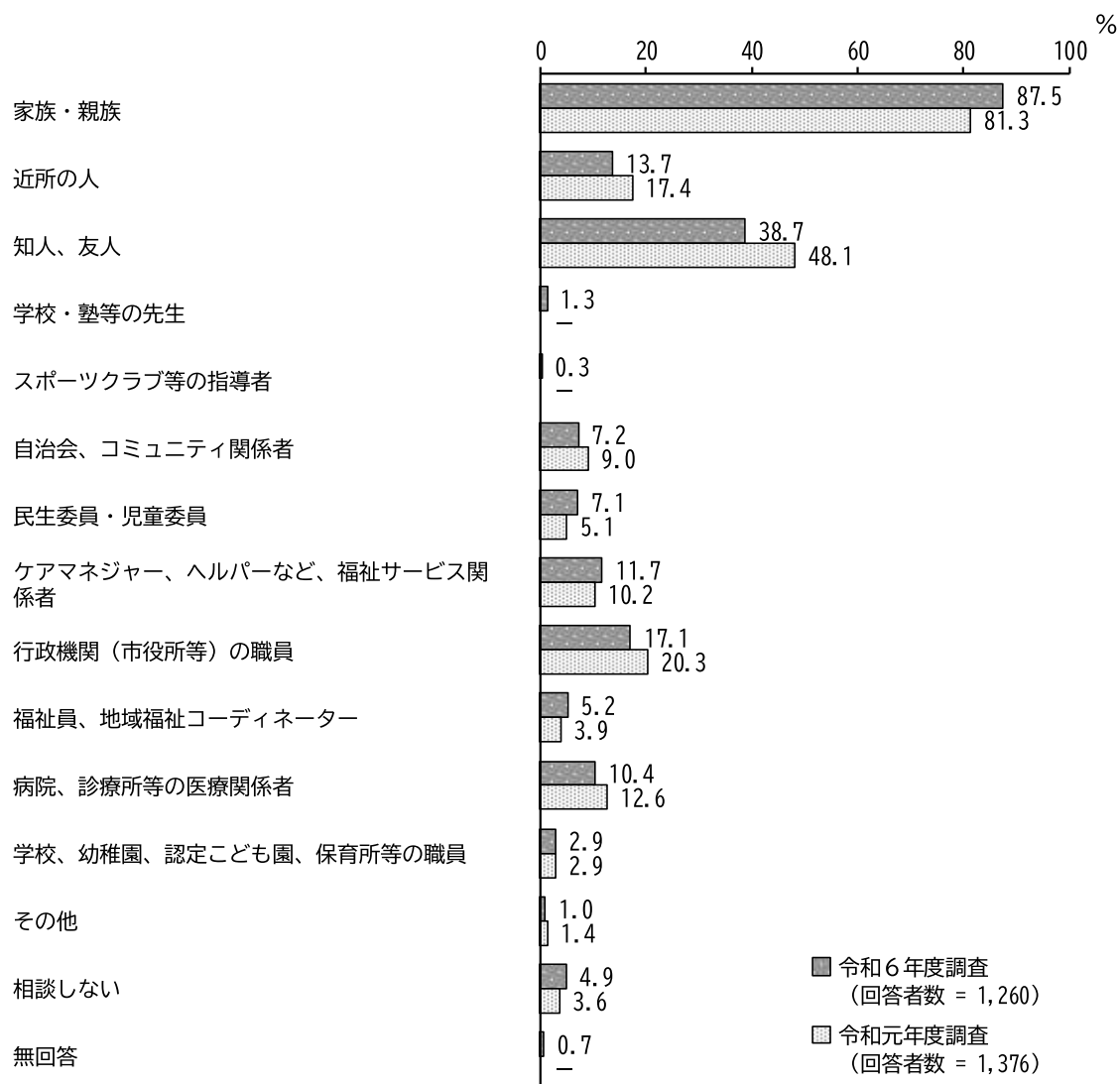
○年齢別にみると、10～30 歳代で「経済的なこと」、10～40 歳代で「子育てに関すること」、50～60 歳代で「家族の介護に関すること」、80 歳代以上で「身の回りのこと」、が高くなっています。

单位：%

区分	費 （件）	身の回りのこと、 食事や出かける、 害を避ける、 送迎、便等	問題（介護に関する協力が得られない、 虐待、家族の争い、 認知症など）	家族の介護に関する負担が大きい、 介護保険制度の利用が難しい、 介護職員の不足など	障がい者の生活環境、 社会参加の機会、 福祉サービスへのアクセス、 権利擁護など	高齢者の健康状態、 認知機能、 生活習慣病の有無、 経済状況など	住居、設備、 交通手段、 安全対策、 災害対策など	介護サービスの利用状況、 費用負担、 満足度、 地域資源の有効活用など
全 体	1,260	12.3	6.3	11.8	6.5	7.5	2.6	24.0
10歳代・20歳代	69	4.3	14.5	8.7	—	14.5	1.4	23.2
30歳代	105	6.7	19.0	9.5	7.6	14.3	4.8	13.3
40歳代	158	8.2	17.1	11.4	7.0	10.1	3.2	17.1
50歳代	212	12.3	3.3	18.9	7.1	10.8	0.9	19.3
60歳代	238	11.8	3.8	16.0	5.5	6.3	3.8	27.7
70歳代	293	12.6	1.7	7.5	7.5	3.1	2.7	29.0
80歳代以上	168	23.2	1.2	8.3	6.5	3.0	1.8	29.8

区分	周囲（隣に、向かい、裏、空きの種等）	安（近）つた、る電（近）に空き巢が入	時に（白）の備え（万が一の）	近（由）安（細）を感る（由）等	困る	その他	計
全 体	13.1	8.7	16.7	9.8	31.3	2.9	2.9
10歳代・20歳代	4.3	2.9	11.6	8.7	44.9	4.3	—
30歳代	12.4	7.6	9.5	10.5	37.1	1.0	1.0
40歳代	7.6	12.0	13.3	7.0	36.1	3.8	—
50歳代	14.6	7.1	15.1	6.6	36.3	2.8	0.5
60歳代	16.8	11.3	18.1	10.9	31.1	3.4	1.3
70歳代	15.4	8.5	19.1	11.9	25.9	1.7	5.8
80歳代以上	8.9	7.1	22.6	10.1	22.0	4.8	8.3

○困った時や生活の問題を解決したい時、誰に相談するかについて、「家族・親族」が87.5%と最も高くなっている一方、「相談しない」は4.9%となっています。



※前回調査では、「家族・親族」が「親族」、「行政機関（市役所等）の職員」が「行政機関」、「病院、診療所等の医療関係者」が「病院、診療所」、「学校、幼稚園、認定こども園、保育所等の職員」が「学校、幼稚園、認定こども園、保育所」、「相談しない」が「相談する先がない」となっており、「学校・塾等の先生」、「スポーツクラブ等の指導者」の選択肢はありませんでした。

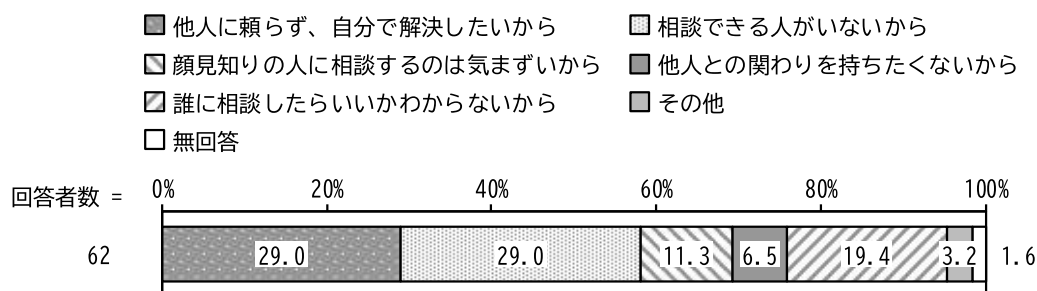
○年齢別にみると、年齢が上がるにつれて「近所の人」の割合が高くなっている一方、年齢が下がるにつれて「知人、友人」の割合が高くなっています。また、80歳代以上で「民生委員・児童委員」「ケアマネジャー、ヘルパーなど、福祉サービス関係者」の割合が、30歳代で「学校、幼稚園、認定こども園、保育所等の職員」の割合が高くなっています。

単位：％

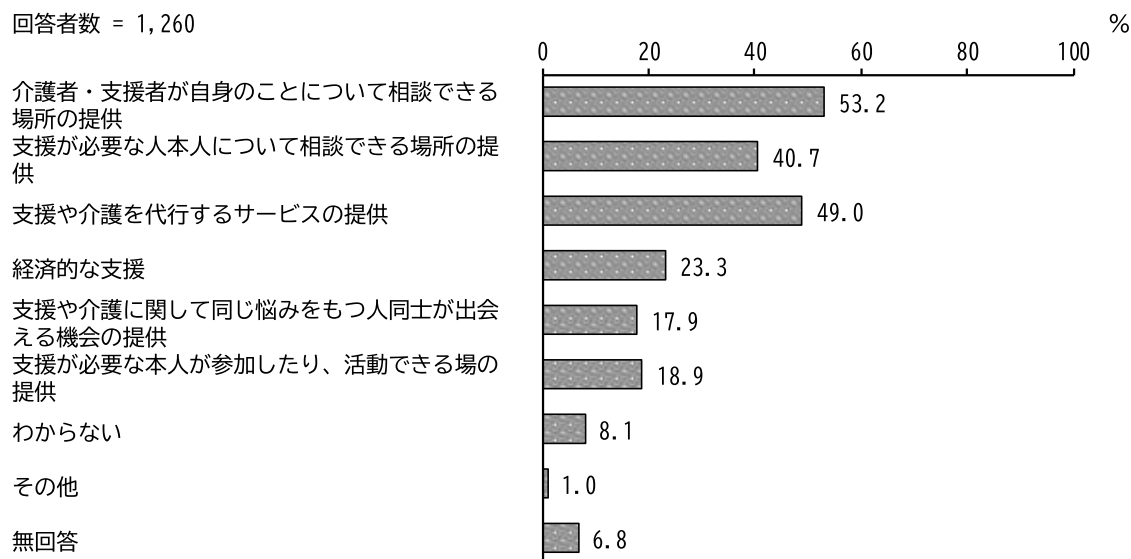
区分	数 (件)	親	近 の 人	知 、 友	養 の 先	ポ ー ツ 等 の 機	会 、 ヨ ウ テ イ 関	数
全 体	1,260	87.5	13.7	38.7	1.3	0.3	7.2	7.1
10歳代・20歳代	69	92.8	2.9	49.3	1.4	1.4	—	—
30歳代	105	88.6	7.6	46.7	1.9	—	5.7	1.0
40歳代	158	88.6	8.2	44.3	4.4	—	4.4	1.9
50歳代	212	89.2	11.3	43.4	1.9	—	2.8	0.5
60歳代	238	85.7	16.0	43.3	0.4	0.4	10.9	4.6
70歳代	293	87.0	17.4	34.1	—	—	8.5	14.3
80歳代以上	168	85.7	20.2	20.8	0.6	1.2	11.9	18.5

区分	ど、保 サ ー ビ ス 関 係 者 な い	数 (人) の 職	コ ー デ ィ ネ	院 、 障 の 関	養 校 、 園 の 職 、 認 こ 園、	の 他	組 む	数
全 体	11.7	17.1	5.2	10.4	2.9	1.0	4.9	0.7
10歳代・20歳代	1.4	4.3	—	4.3	1.4	2.9	—	—
30歳代	—	13.3	1.0	9.5	14.3	1.9	4.8	—
40歳代	6.3	14.6	3.2	6.3	9.5	1.3	5.1	—
50歳代	9.4	16.5	0.5	7.5	0.5	0.9	5.2	—
60歳代	15.1	23.5	6.3	14.7	0.4	0.8	3.8	—
70歳代	13.3	19.5	8.2	11.6	0.3	0.7	5.8	0.7
80歳代以上	24.4	13.7	10.1	13.1	1.8	0.6	7.1	3.0

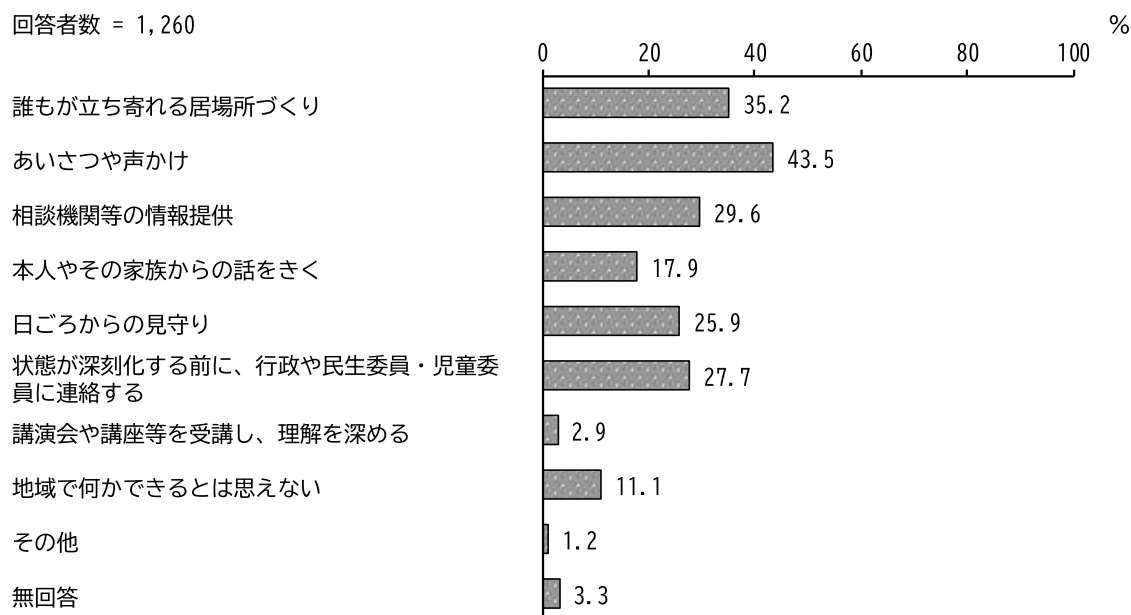
○相談しない理由について、「他人に頼らず、自分で解決したいから」、「相談できる人がいないから」が最も高く、次いで「誰に相談したらいいかわからないから」、となっています。



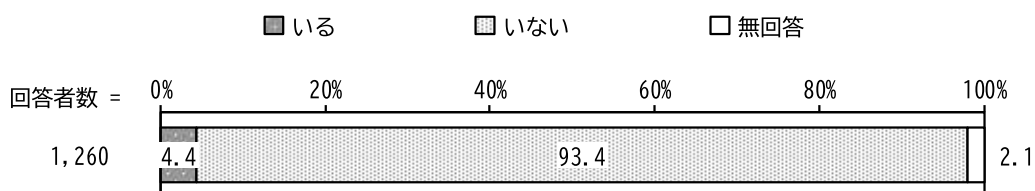
○家族の介護や支援等をしている方にとって必要な支援について、「介護者・支援者が自身のことについて相談できる場所の提供」が最も高く 53.2%、次いで「支援や介護を代行するサービスの提供」、「支援が必要な人本人について相談できる場所の提供」が高くなっています。



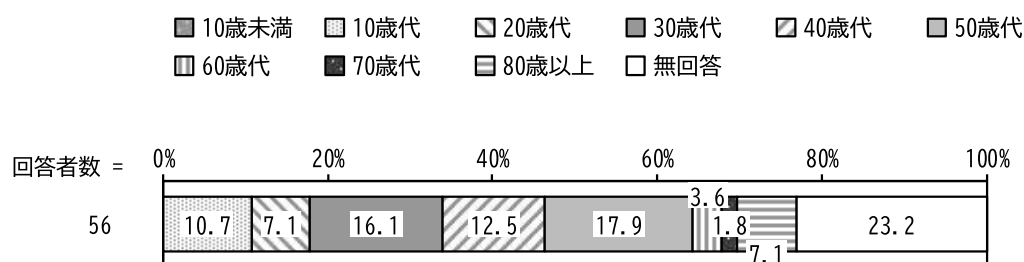
○地域として、社会的孤立やひきこもりのような社会問題に対してどのようなことができると考えるかについて、「あいさつや声かけ」が43.5%と最も高く、次いで「誰もが立ち寄れる居場所づくり」が高くなっています。



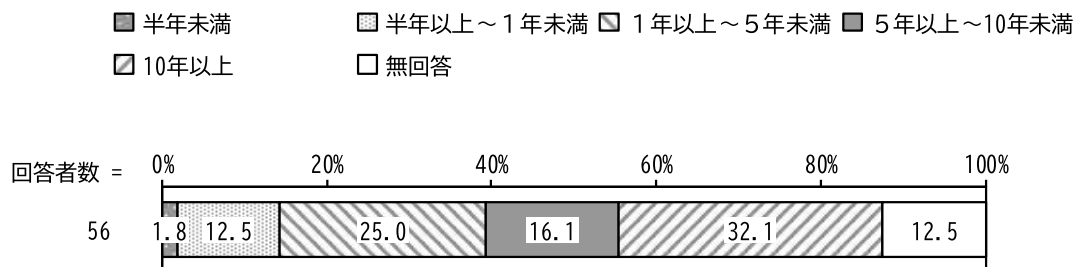
○家族に社会的孤立やひきこもりの状態にある方がいるかについて、いる人は4.4%となっています。



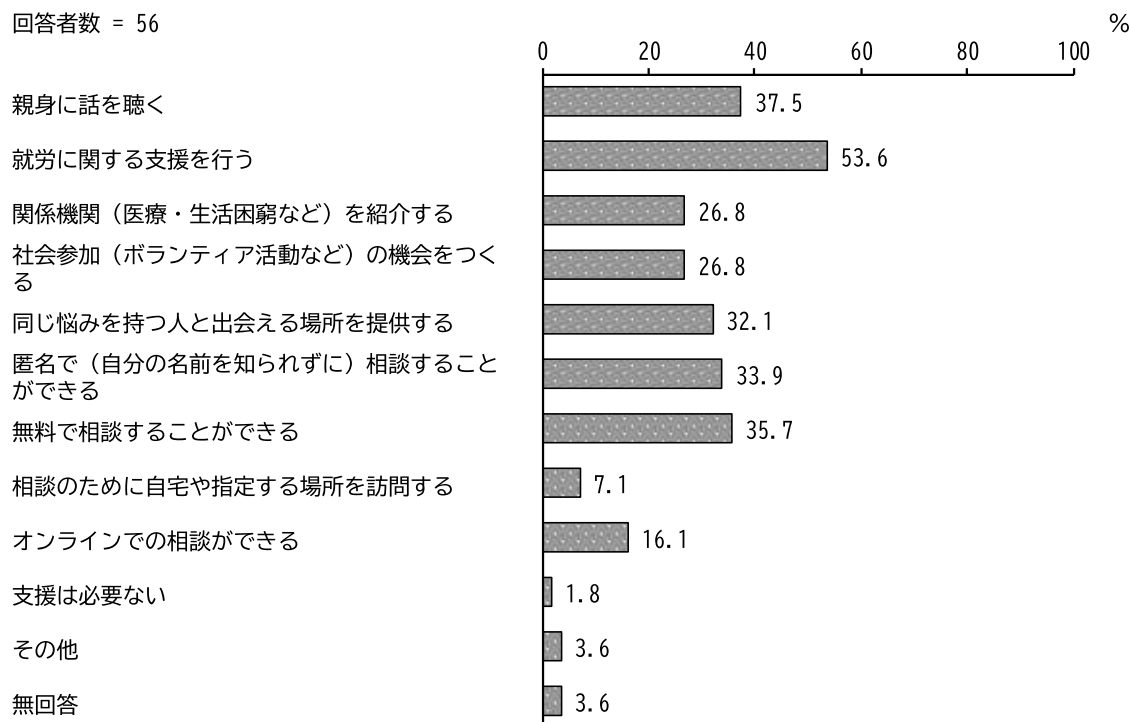
○社会的孤立やひきこもりの状態にある方の年齢について、「50歳代」の割合が17.9%と最も高く、次いで「30歳代」の割合が16.1%、「40歳代」の割合が12.5%となっています。



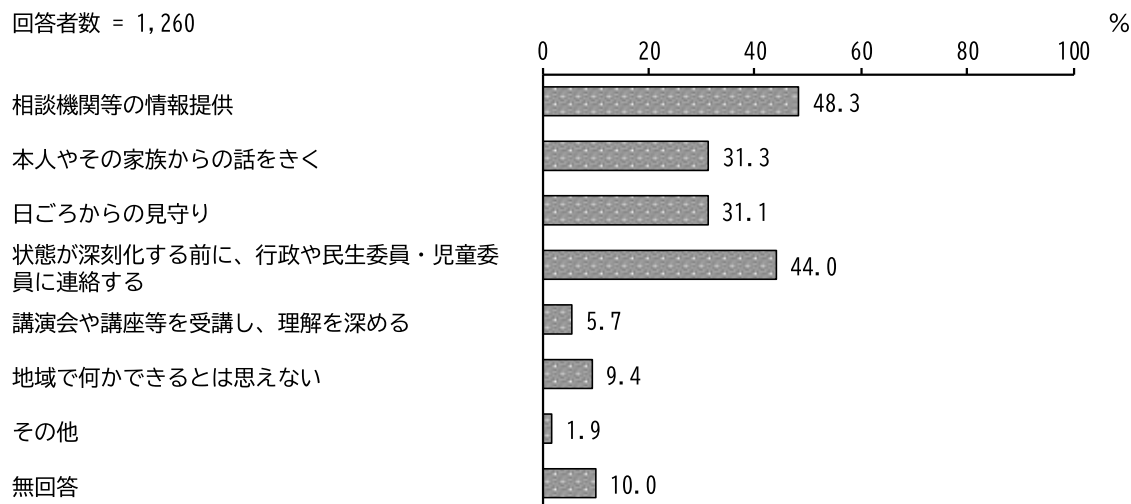
○その方は、どのくらいその状態が続いているかについて、「10 年以上」の割合が 32.1%と最も高く、次いで「1 年以上～5 年未満」の割合が 25.0%、「5 年以上～10 年未満」の割合が 16.1%となっています。



○「就労に関する支援を行う」の割合が 53.6%と最も高く、次いで「親身に話を聴く」の割合が 37.5%、「無料で相談することができる」の割合が 35.7%となっています。

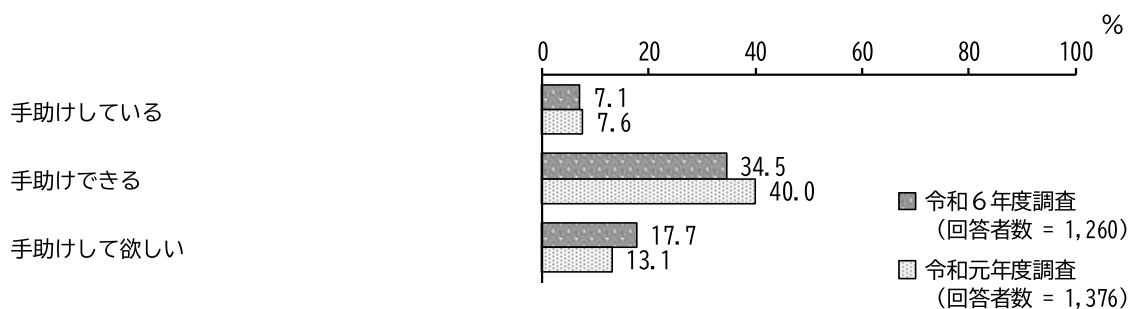


○地域として、ダブルケアラーやヤングケアラーのような社会問題に対してどのようなことができると考えるかについて、「相談機関等の情報提供」が 48.3%と最も高く、次いで「状態が深刻化する前に、行政や民生委員・児童委員に連絡する」、「本人やその家族からの話をきく」が高くなっています。



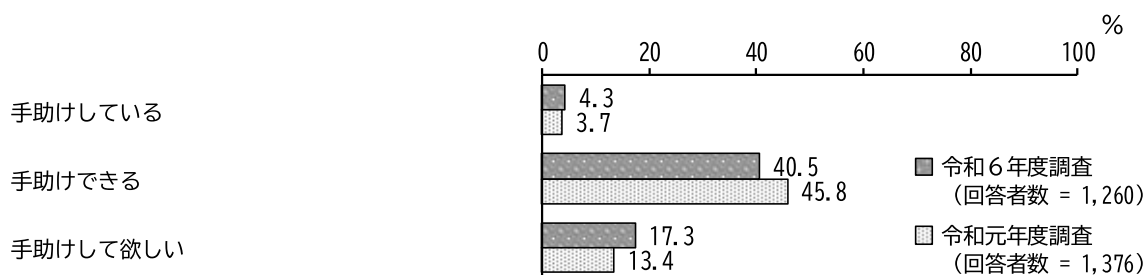
○安否確認の声かけ、話し相手（家に閉じこもりがちで、周囲との付き合いが少ない人に）について、「手助けできる」の割合が 34.5%と最も高く、次いで「手助けして欲しい」の割合が 17.7%、「手助けしている」の割合が 7.1%となっています。

令和元年度調査と比較すると、「手助けできる」「手助けして欲しい」の割合が 5.5 ポイント減少しています。

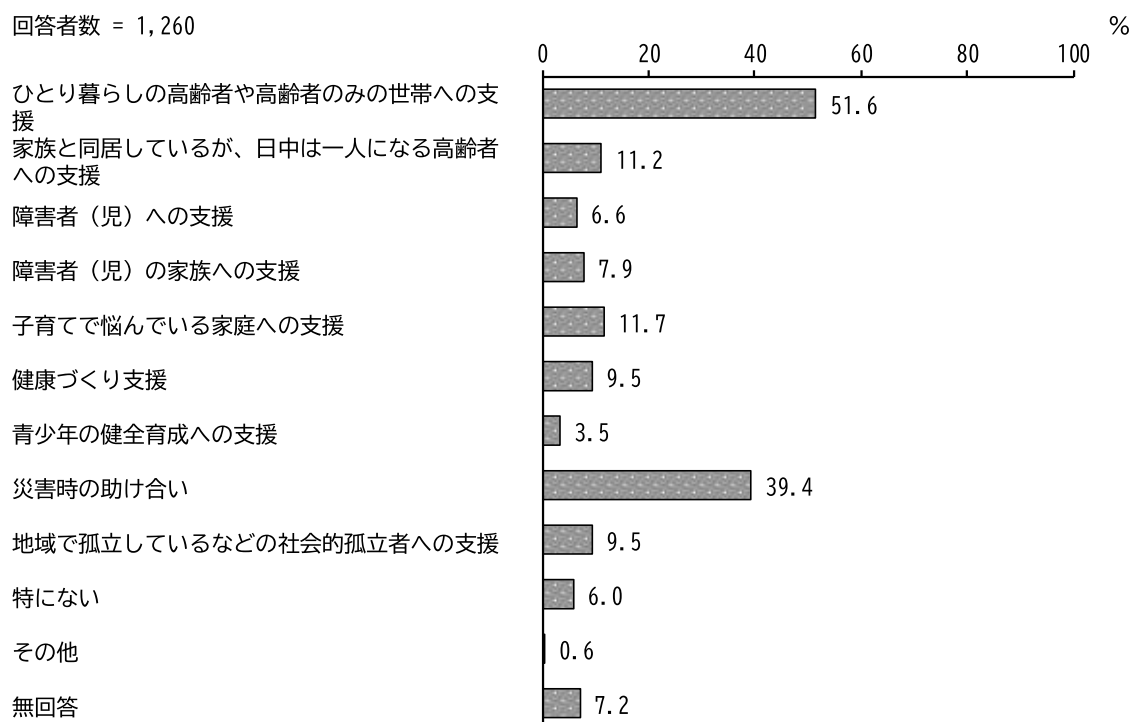


○ちょっとした電球の取り替えや買い物、ゴミ出しなど（身の回りのことをするのが困難な人に）について、「手助けできる」の割合が 40.5%と最も高く、次いで「手助けして欲しい」の割合が 17.3%、「手助けしている」の割合が 4.3%となっています。

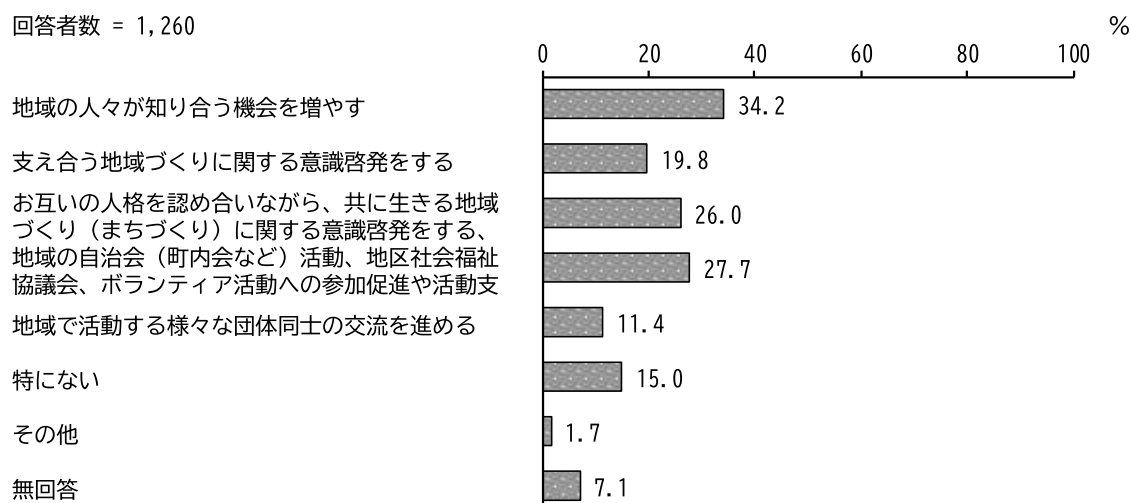
令和元年度調査と比較すると、「手助けできる」の割合が 5.3 ポイント減少しています。



○地域の人たちが協力して取り組む支援として、一般的にどのようなことが必要だと考えるかについて、「ひとり暮らしの高齢者や高齢者のみの世帯への支援」が51.6%と最も高く、次いで「災害時の助け合い」が高くなっています。

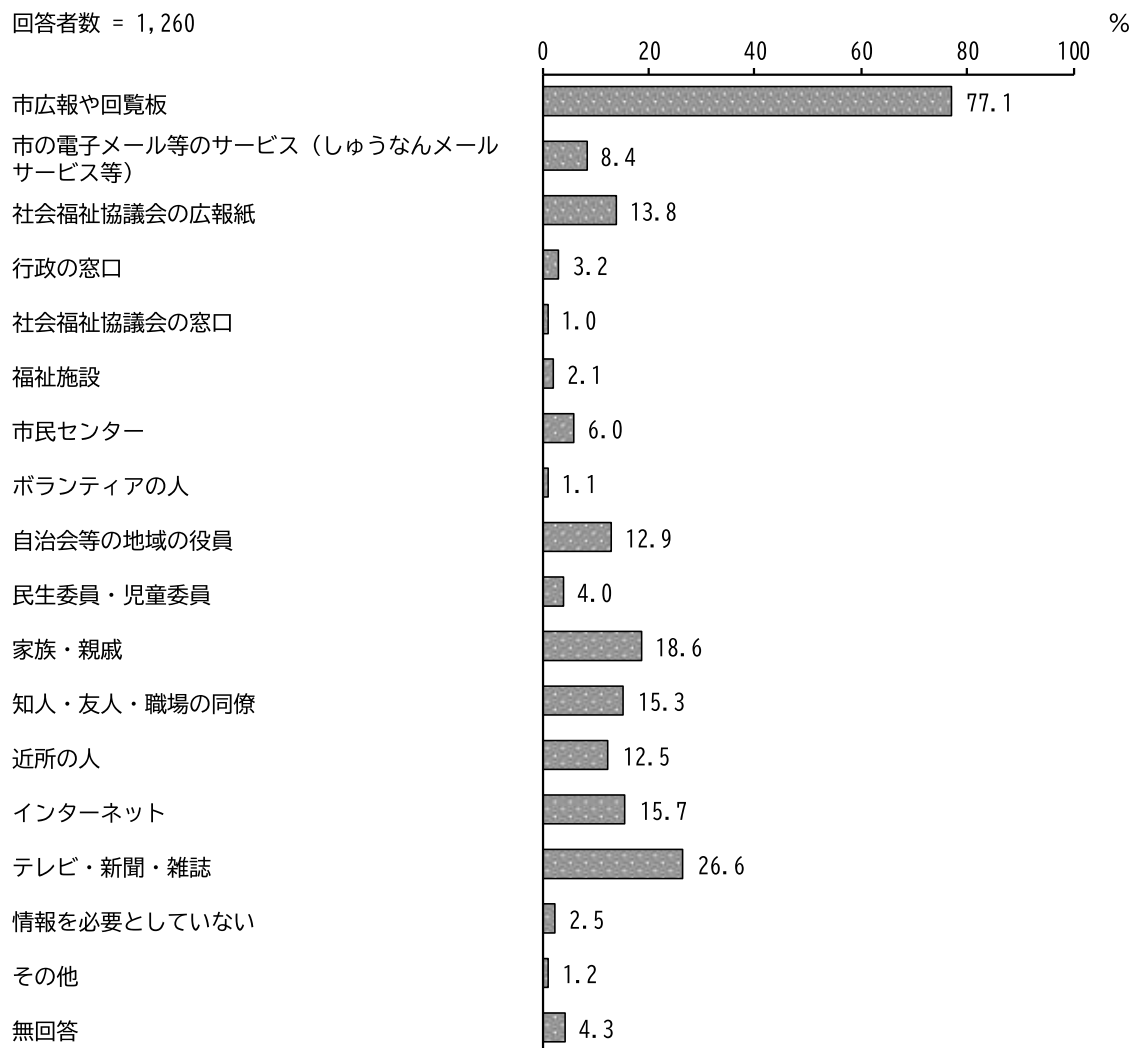


○住民同士が協力して地域づくりを進めるために、行政による必要な支援について、「地域の人々が知り合う機会を増やす」が最も高く34.2%、次いで「地域の自治会～」、「お互いの人格を～」となっています。

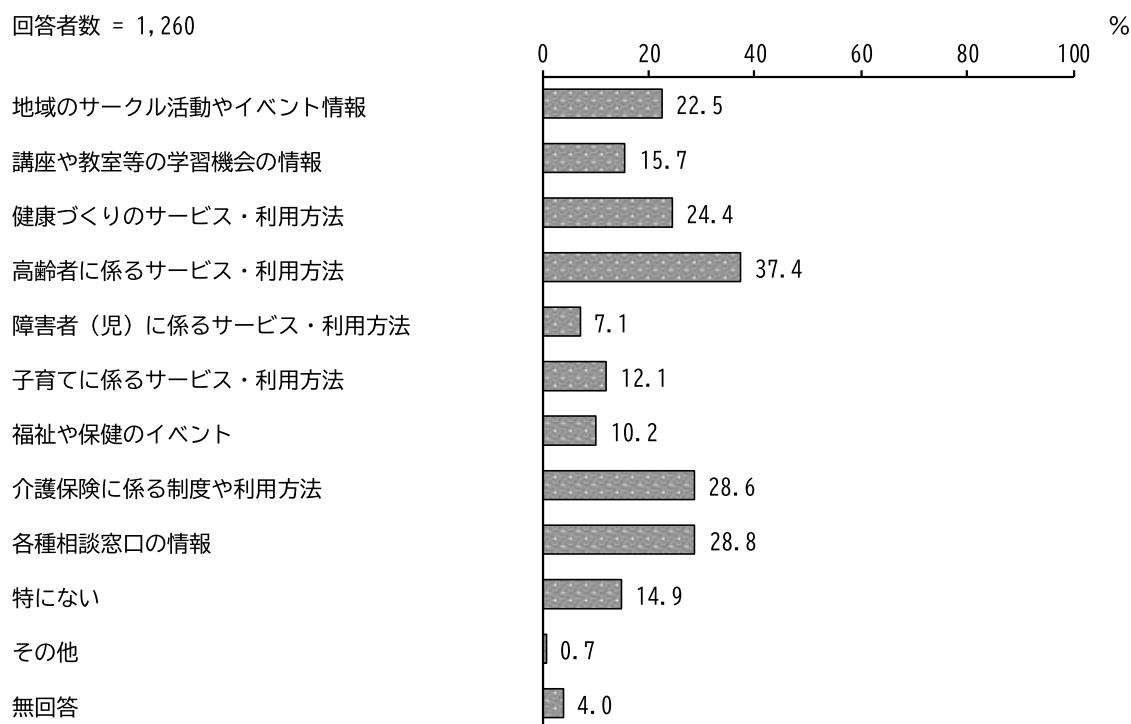


○地域行事や福祉に関する情報の入手先について、「市広報や回覧板」が 77.1%と最も高く、次いで「テレビ・新聞・雑誌」が高くなっています。

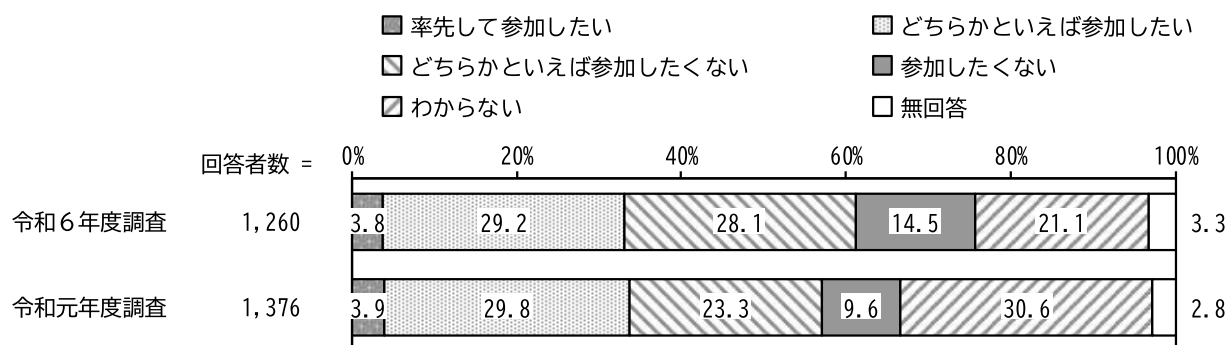
回答者数 = 1,260



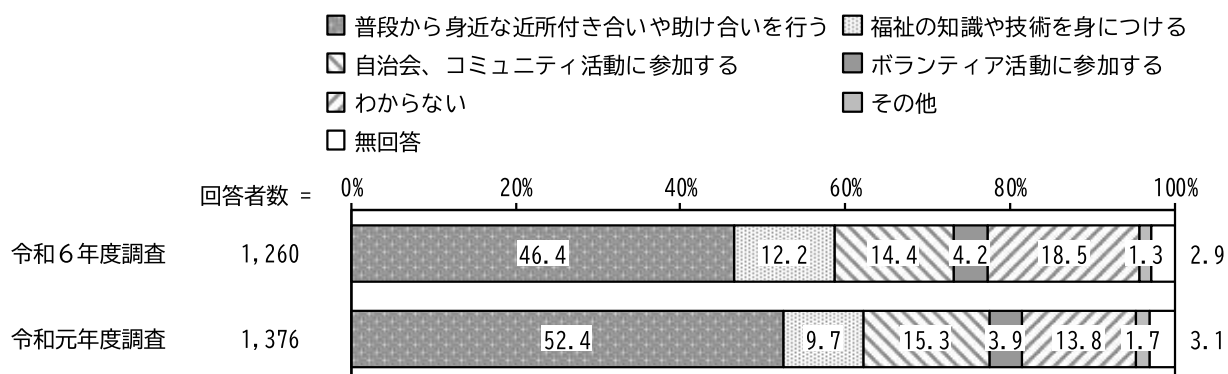
○福祉や保健に関して入手したい情報の内容について、「高齢者に係るサービス・利用方法」が37.4%と最も高く、次いで「各種相談窓口の情報」、「介護保険に係る制度や利用方法」が高くなっています。



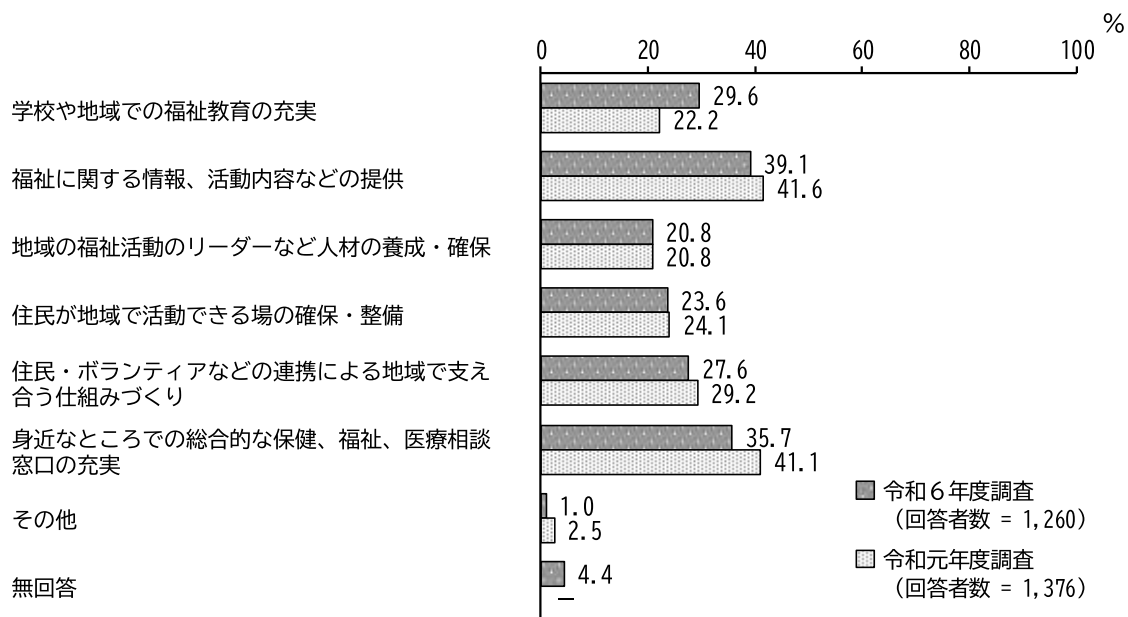
○地域福祉活動への参加意向について、「率先して参加したい」と「どちらかといえば参加したい」を合わせた“参加したい”が33.0%、「参加したくない」と「どちらかといえば参加したくない」を合わせた“参加したくない”が42.6%となっています。



○地域福祉をすすめていくために、住民一人一人が取り組むべきことについて、「普段から身近な近所付き合いや助け合いを行う」が46.4%と高くなっています。



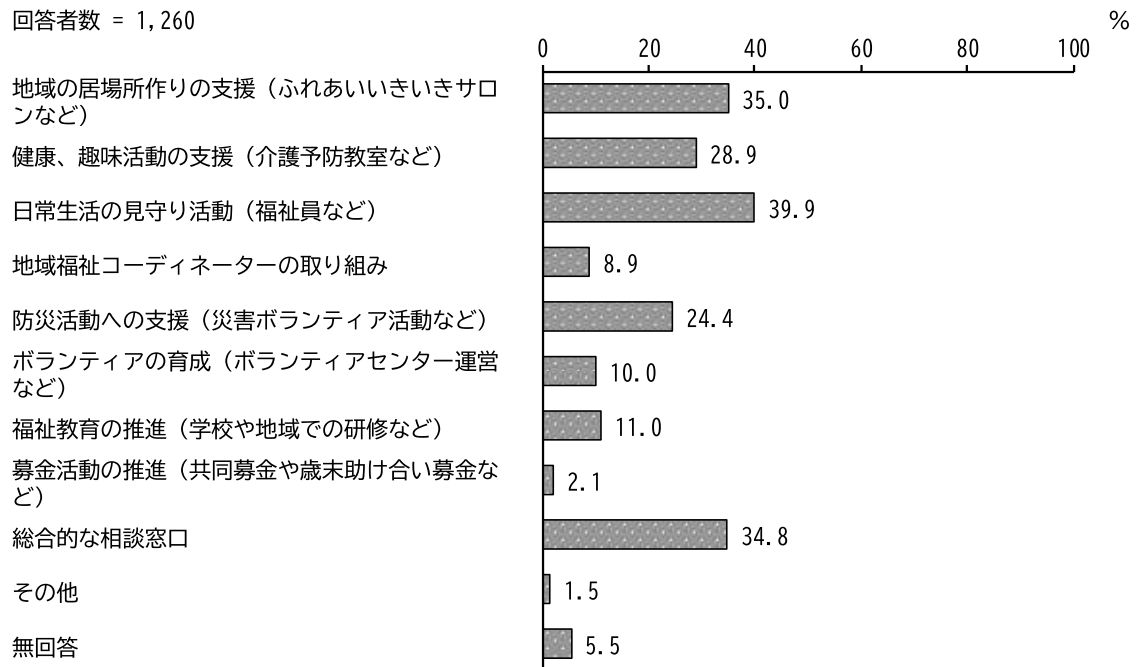
○今後、優先して取り組むべき地域福祉の課題について、「福祉に関する情報、活動内容などの提供」が39.1%と最も高く、次いで「身近なところでの総合的な保健、福祉、医療相談窓口の充実」「学校や地域での福祉教育の充実」が高くなっています。



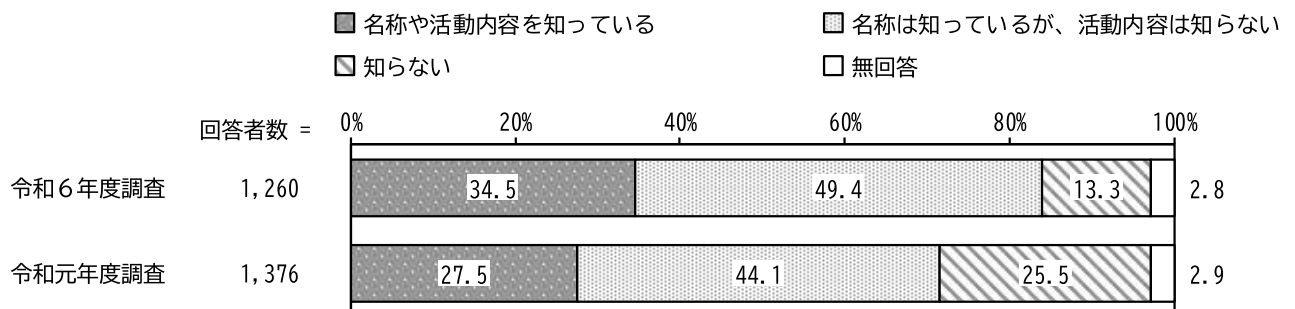
※前回調査では、「地域の福祉活動のリーダーなど人材の養成・確保」が「リーダーなど人材の養成・確保」となっていました。

【社会福祉協議会、民生委員・児童委員について】

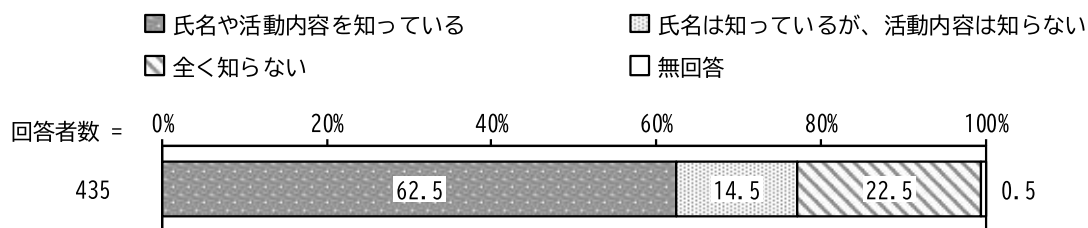
○周南市社会福祉協議会の活動の中で、今後、充実してほしいと思うものについて、「日常生活の見守り活動（福祉員など）」が 39.9%と最も高く、次いで「地域の居場所作りの支援（ふれあいいきいきサロンなど）」、「総合的な相談窓口」が高くなっています。



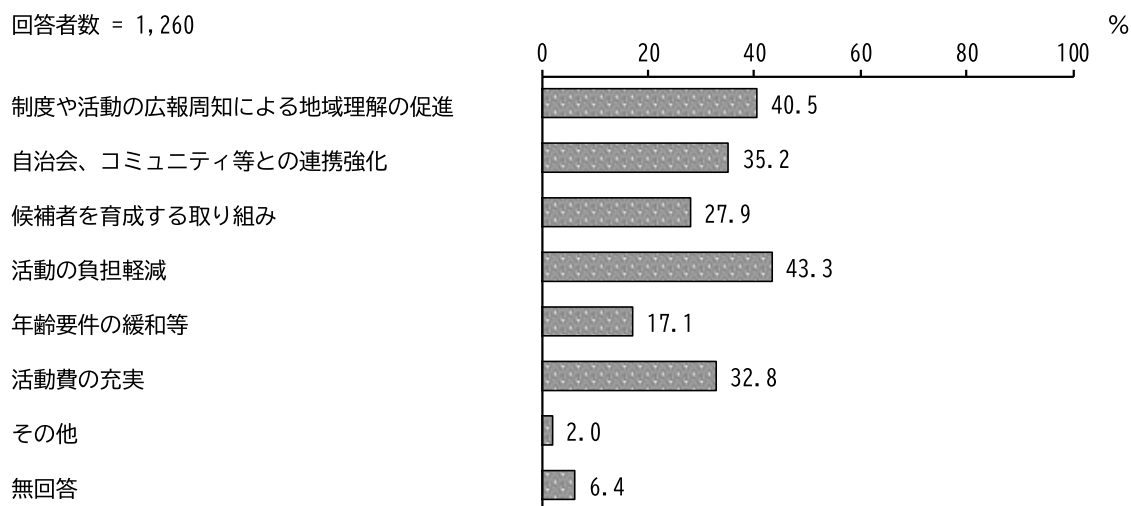
○民生委員・児童委員制度の認知度について、名称や活動内容まで知っている人は 34.5%となっており、前回調査と比べて増加しています。



○あなたの地区を担当している民生委員・児童委員を知っているかについて、「氏名や活動内容を知っている」の割合が 62.5%と最も高く、次いで「全く知らない」の割合が 22.5%、「氏名は知っているが、活動内容は知らない」の割合が 14.5%となっています。



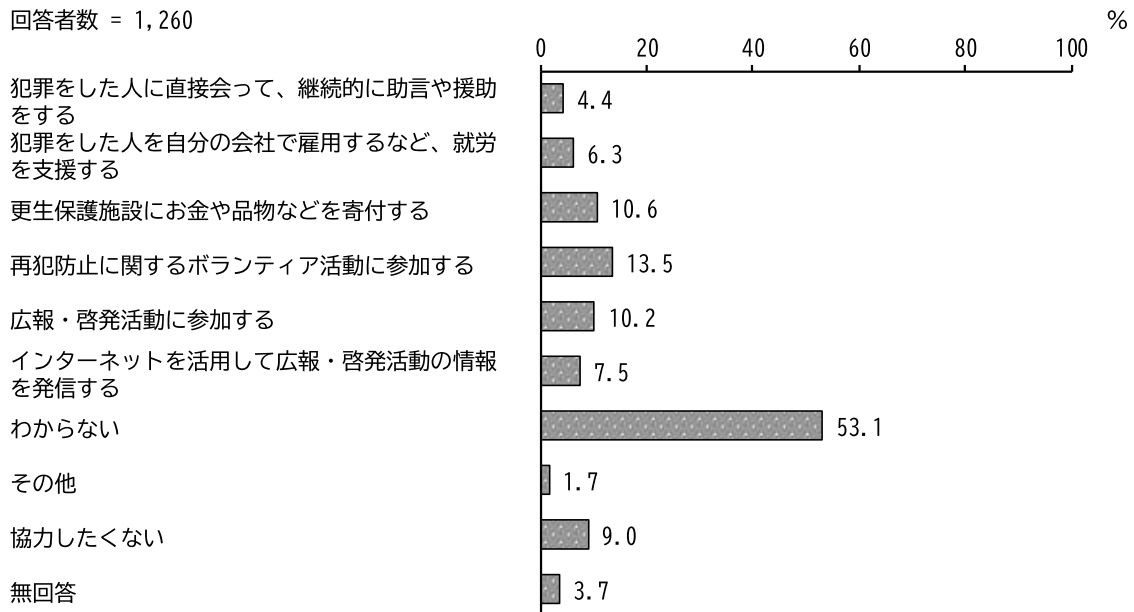
○担い手を増やすために必要だと考えることについて、「活動の負担軽減」の割合が 43.3%と最も高く、次いで「制度や活動の広報周知による地域理解の促進」の割合が 40.5%、「自治会、コミュニティ等との連携強化」の割合が 35.2%となっています。



【再犯防止の取り組みについて】

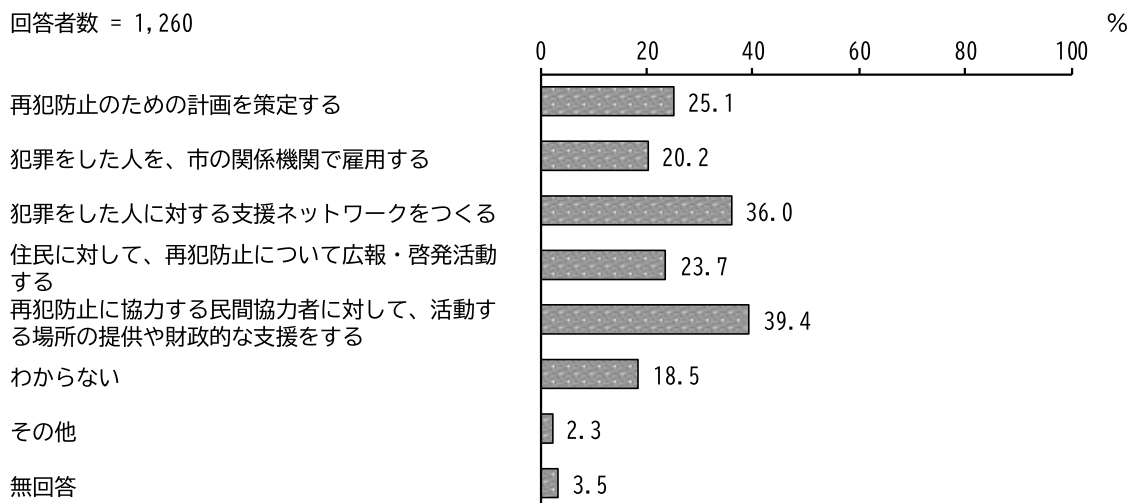
○再犯防止のために、どのような協力をしたいかについて、「再犯防止に関するボランティア活動に参加する」が13.5%と最も高くなっています。

回答者数 = 1,260



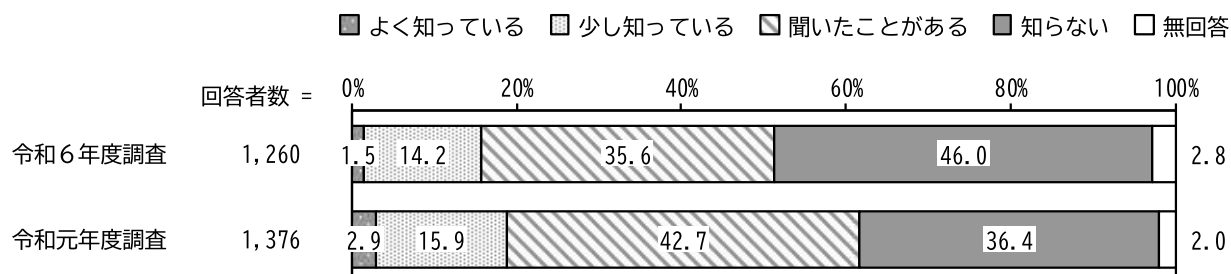
○再犯防止のために、周南市は何に取り組むべきだと思うかについて、「再犯防止に協力する民間協力者に対して、活動する場所の提供や財政的な支援をする」の割合が39.4%と最も高く、次いで「犯罪をした人に対する支援ネットワークをつくる」の割合が36.0%となっています。

回答者数 = 1,260



○再犯防止の取り組みを「知らない」の割合が46.0%と最も高く、次いで「聞いたことがある」の割合が35.6%、「少し知っている」の割合が14.2%となっています。

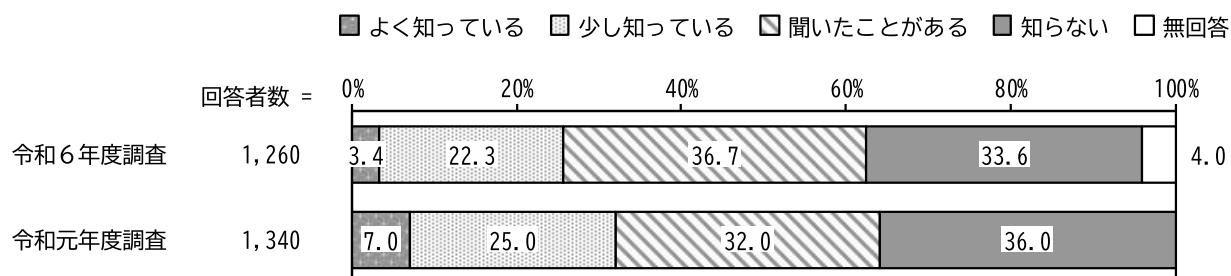
令和元年度調査と比較すると、「知らない」の割合が9.6ポイント増加しています。一方、「聞いたことがある」の割合が7.1ポイント減少しています。



※前回調査では、「聞いたことがある」が「よく知らないが聞いたことがある」となっていました。

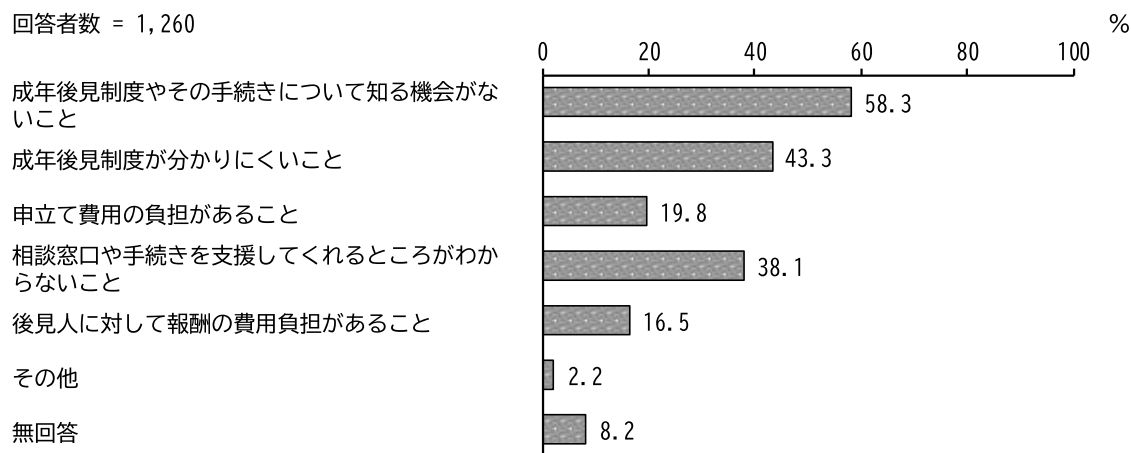
【成年後見制度について】

○成年後見制度の認知度について、よく知っている人は3.4%となっています。



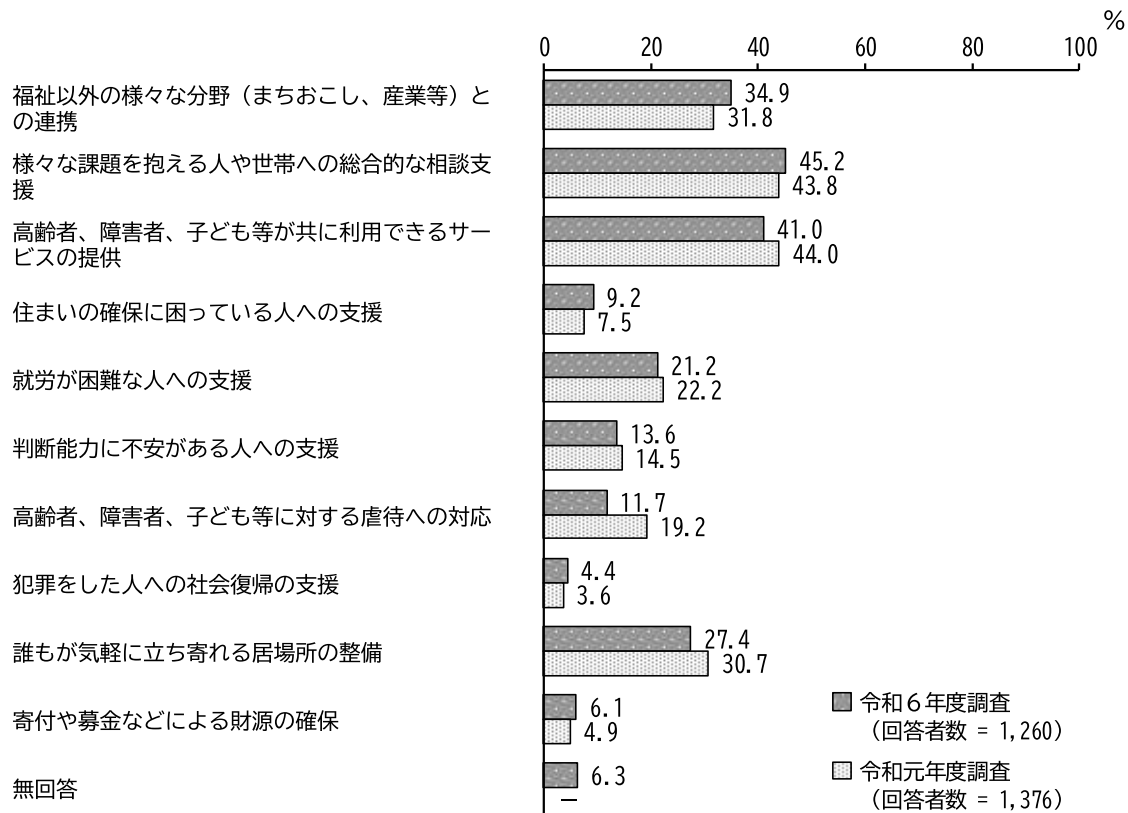
※前回調査では、「聞いたことがある」が「良く知らないが聞いたことがある」となっていました。

○成年後見制度の利用促進に向けた課題について、「成年後見制度やその手続きについて知る機会がないこと」が58.3%と最も高く、次いで「成年後見制度が分かりにくいこと」、「相談窓口や手続きを支援してくれるところがわからないこと」が高くなっています。



【周南市地域福祉計画の策定について】

○周南市で特に必要と思う取り組みについて、「様々な課題を抱える人や世帯への総合的な相談支援」が45.2%と最も高く、次いで「高齢者、障害者、子ども等が共に利用できるサービスの提供」、「福祉以外の様々な分野（まちおこし、産業等）との連携」が高くなっています。



Ⅱ 高校生・大学生アンケート調査結果

【調査のまとめ】

○地域活動に対する状況

地域の行事や活動への参加状況は、“参加していない”人が約6割となっています。参加しない理由として「行事、活動の情報がないから」が上位となっていることから、何らかの機会や適切な情報があれば、地域活動への参加割合が増加する可能性があります。

地域福祉活動への参加意向は、“参加したい”と回答した学生は5割を超えており、市民と比べて、参加意向が高いことがうかがえる一方で、実際に参加することができない理由として、「学校や塾などが忙しく時間が確保できないから」「知っている人が少ない（いない）場所で活動することに抵抗があるから」が挙げられています。

次代の地域福祉の担い手となる学生に対し、学びの機会を増やし、各活動のさらなる広がりや新たな活動メニューの提供を行うとともに、学生の意欲・能力や状況に応じて主体的な関わりを促進する取組が必要です。

○居場所について

家や学校以外に安心できる場所や、居心地の良い場所について、6割半ばの学生が「ある」と回答しています。現在の暮らしに「満足している」と「どちらかといえば満足している」と回答した人は、居場所が「ある」の割合が高い傾向にあります。

具体的な場所については、8割近くの学生が「友達同士で集まる場」と回答している一方、「SNSやインターネット上のコミュニティ」に居場所を求める回答が2割ありました。

関係機関と連携して、子どもたちが安心して立ち寄り過ごせる居場所づくりを推進し、ネット社会の現代に応じた関係づくりや地域住民同士の交流を深めることが必要です。

○悩みや困りごと、相談の状況

日常生活で困っていることについて、7割半ばの学生は「困っていることはない」と回答している一方で、「身の回りのこと」や「災害時の備えに関すること」と回答した学生も一定数います。

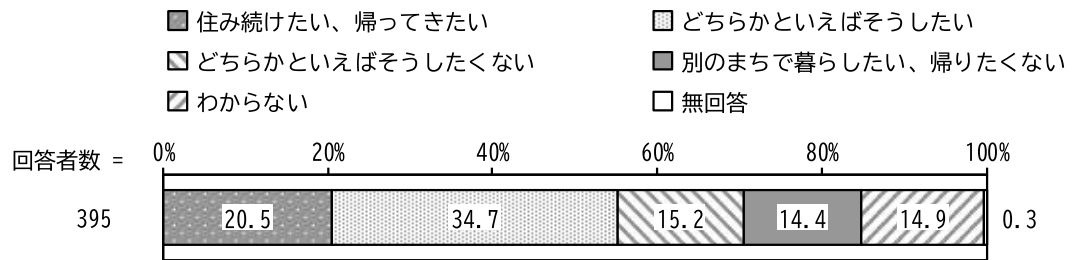
また、困った時の相談先としては、「家族・親族」や「知人、友人」の割合が大半を占めていますが、「相談しない」と回答した人もおり、理由として「相談できる人がいないから」「誰に相談したらいいかわからないから」を挙げた人もいることから、相談意向があるにもかかわらず相談につながっていないケースも見受けられます。

近年、ヤングケアラーのように家庭内に潜在化していて、支援の必要があっても相談機関につながりにくい子どもが全国的に問題となっています。そのような方への支援方法としてアウトリーチ機能を強化していくことが必要です。

【あなた自身のことについて】

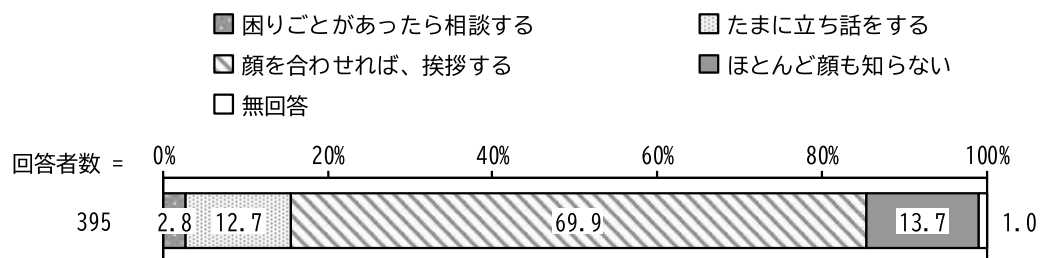
○高校または大学（高等専門学校含む）を卒業後も、周南市で住み続けたいと思うか。また、一度、離れたとしても、帰ってきたいと思うかについて、「住み続けたい、帰ってきたい」と答えた人の割合は20.5%となっています。

「どちらかといえばそうしたい」と答えた人の割合も合わせると55.2%となっており、半数以上が住み続けたい、帰ってきたい、という意向を持っている結果となりました。

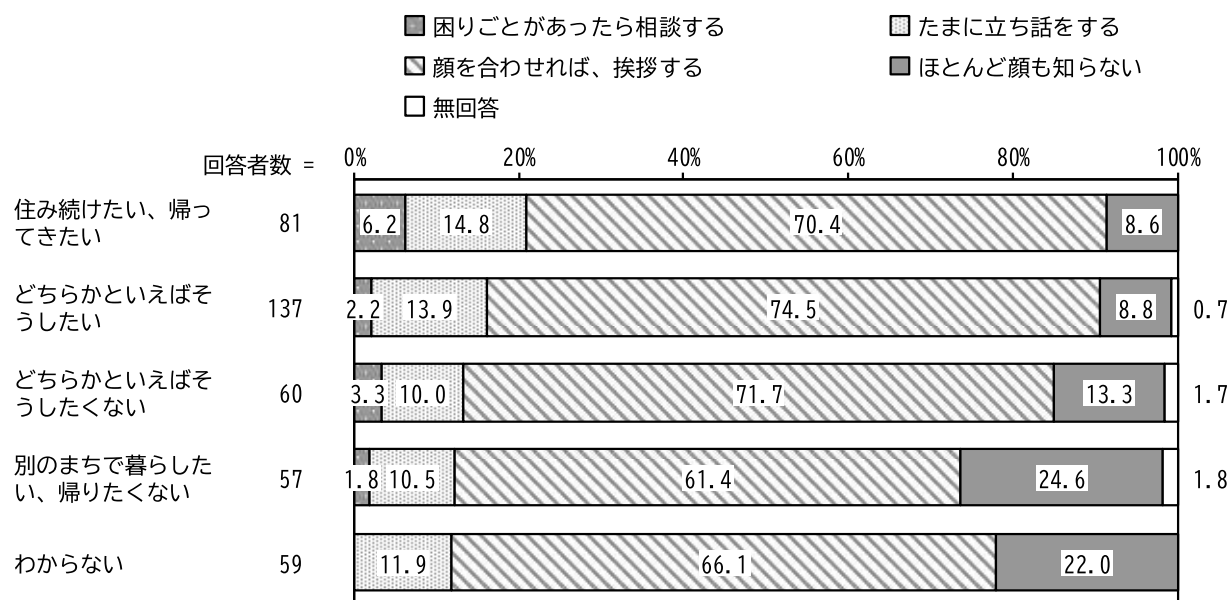


【地域での生活について】

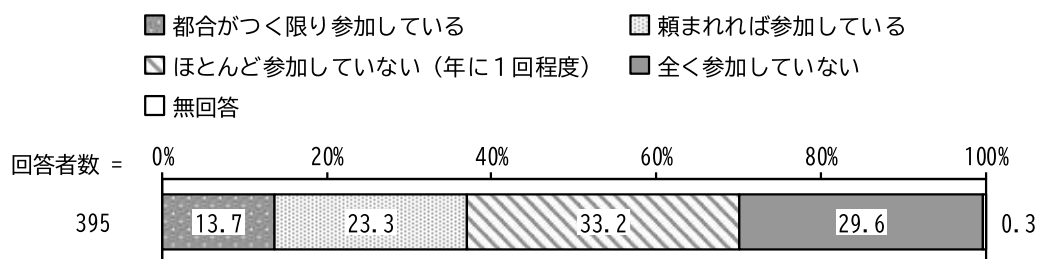
○近所の方との付き合い方について、「顔を合わせれば、挨拶する」が69.9%と最も高く、次いで「ほとんど顔も知らない」が高くなっています。



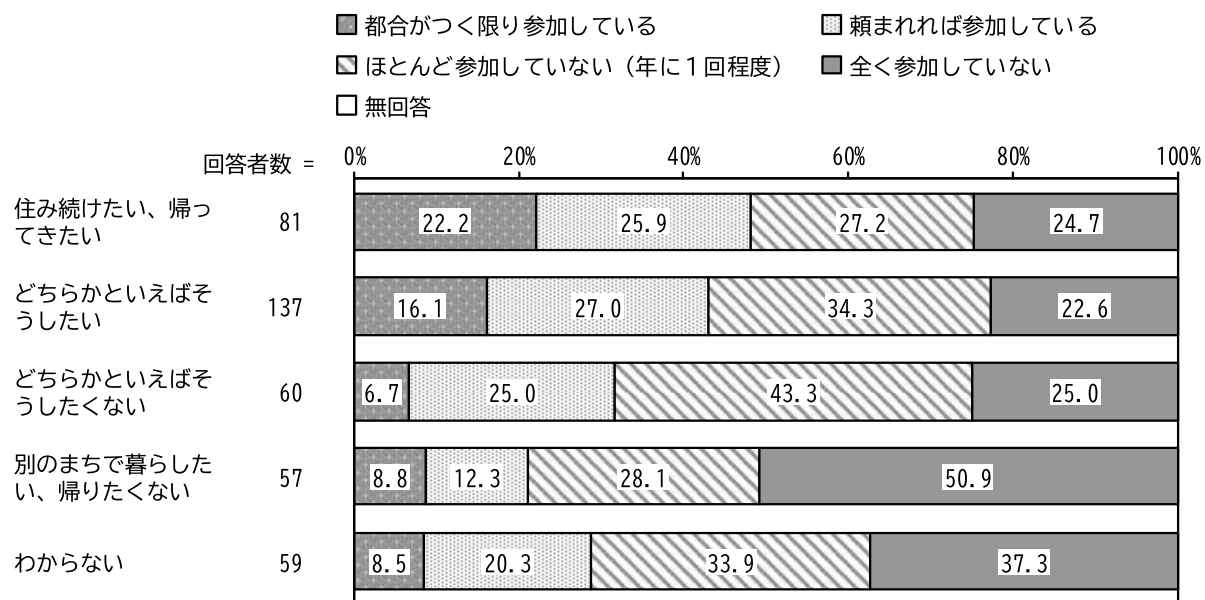
○定住意向別にみると、「住み続けたい、帰ってきたい」と「どちらかといえばそうしたい」と回答した人は、「困りごとがあったら相談する」「たまに立ち話をする」「顔を合わせれば、挨拶する」の割合が高い傾向にあります。一方、「別のまちで暮らしたい、帰りたくない」で「ほとんど顔も知らない」の割合が高くなっています。



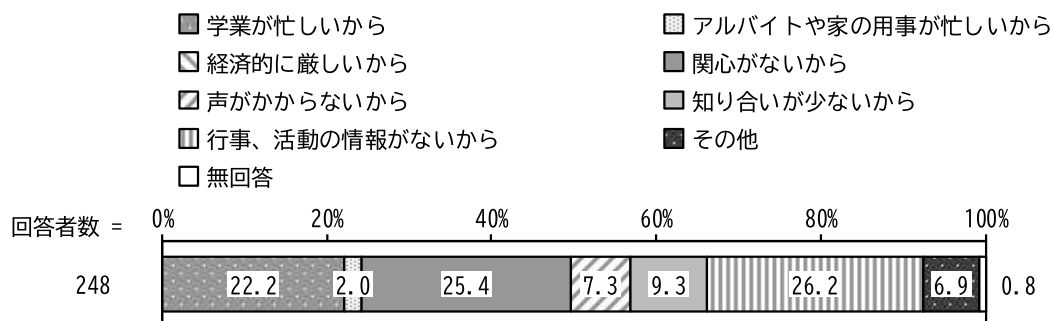
○地域の行事や活動への参加頻度について、「ほとんど参加していない（年に1回程度）」が33.2%と最も高く、次いで「全く参加していない」が高くなっています。



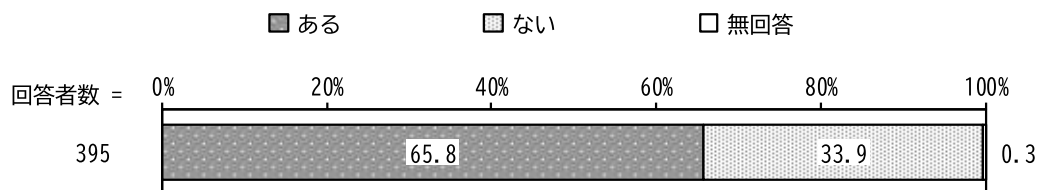
○定住意向別にみると、「住み続けたい、帰ってきたい」と「どちらかといえばそうしたい」と回答した人は、「都合がつく限り参加している」「頼まれれば参加している」の割合が高く、行事に積極的に参加する傾向にあります。



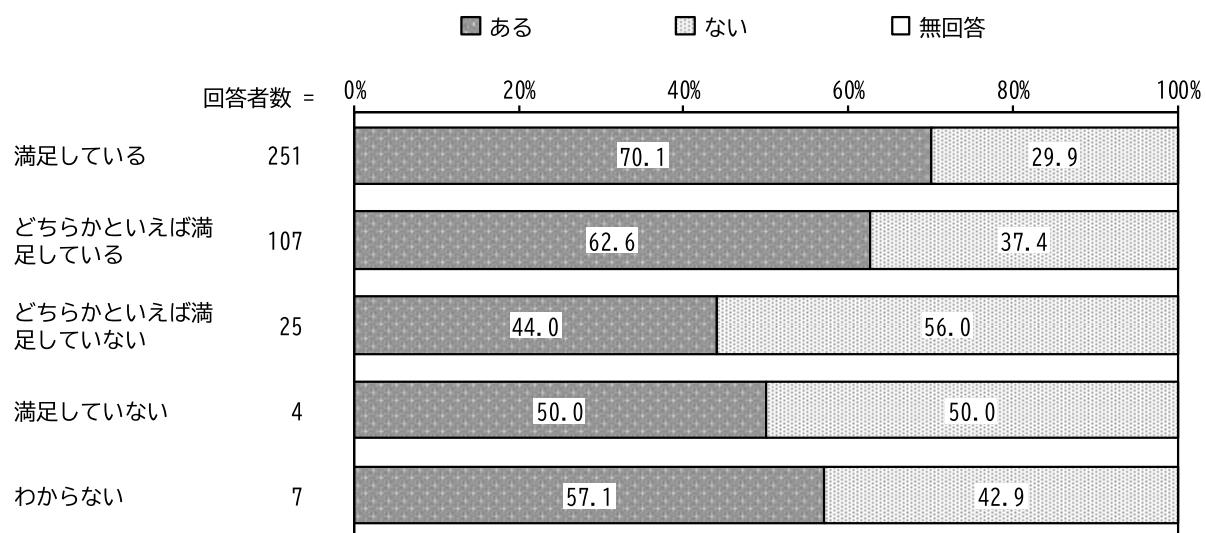
○参加しない理由として、「行事、活動の情報がないから」の割合が26.2%と最も高く、次いで「関心がないから」の割合が25.4%、「学業が忙しいから」の割合が22.2%となっています。



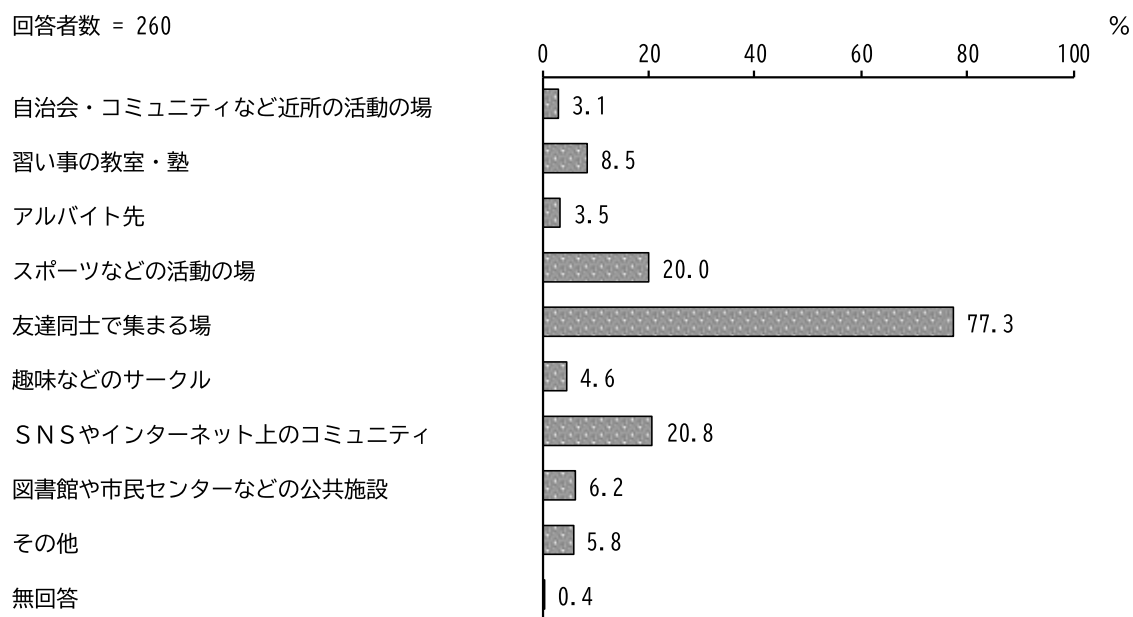
○家や学校以外に安心できる場所や、居心地の良い場所があるかについて、「居場所がある」と回答した人は65.8%となっています。



○暮らしの満足度別にみると、満足しているとどちらかといえば満足していると回答した人は、居場所が「ある」の割合が高い傾向にあります（相関関係がある）。

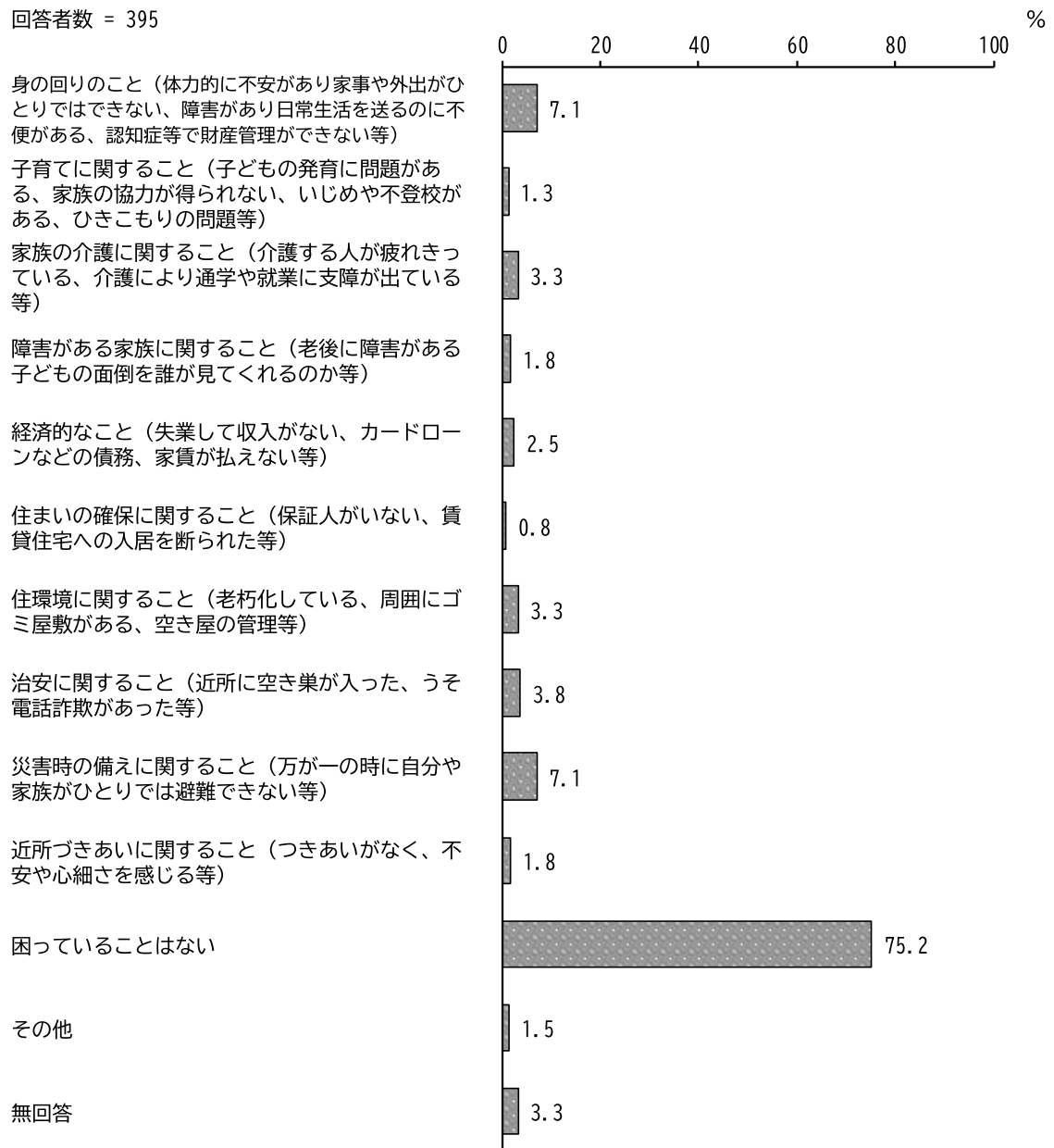


○具体的にはどのような場所かについて、「友達同士で集まる場」の割合が 77.3%と最も高く、次いで「SNSやインターネット上のコミュニティ」の割合が 20.8%、「スポーツなどの活動の場」の割合が 20.0%となっています。

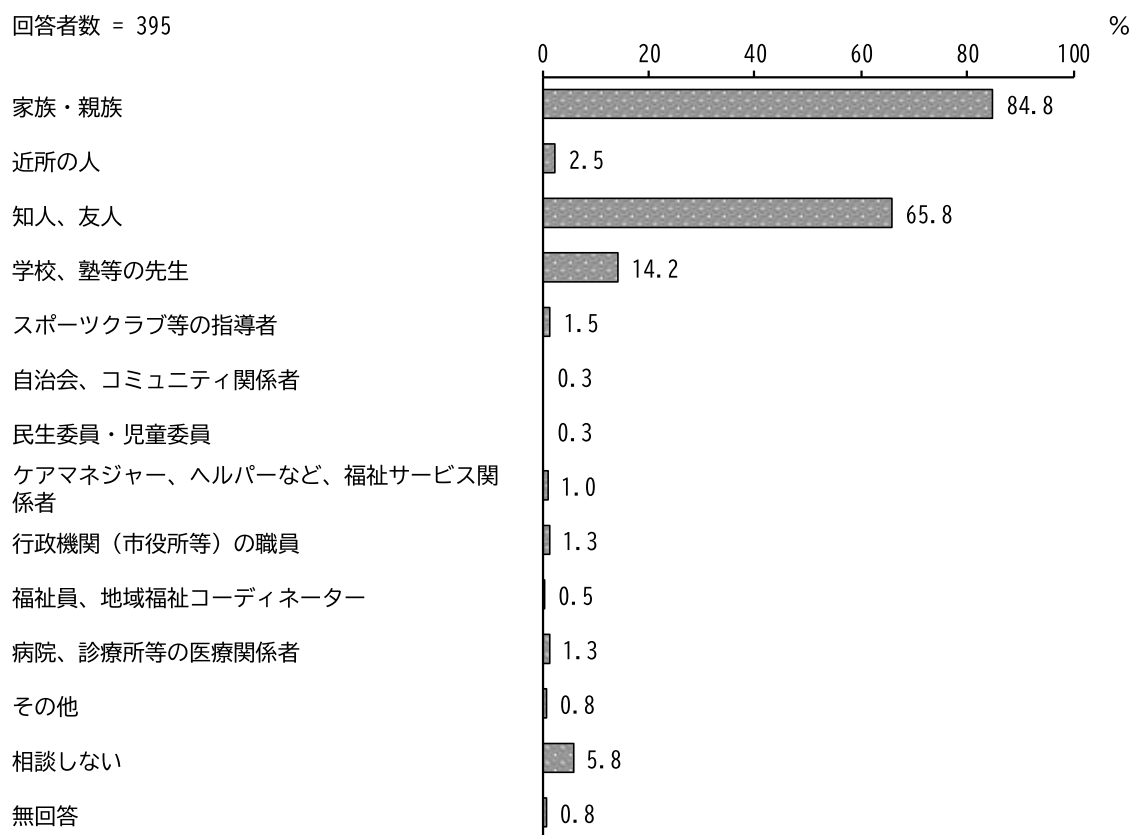


【地域福祉について】

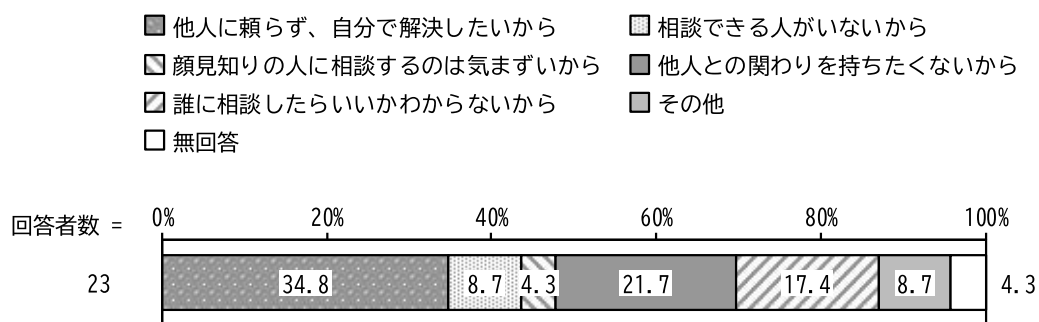
○あなたや身近な人が日常生活で困っていることについて、「困っていることはない」が75.2%と最も高く、次いで「身の回りのこと」、「災害時の備えに関すること」が高くなっています。



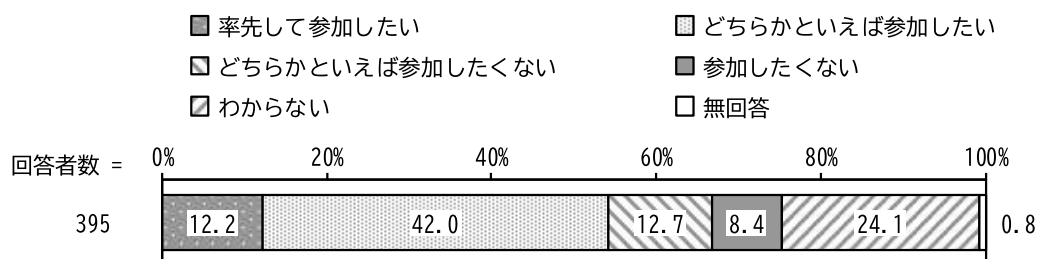
○困った時や生活の問題を解決したい時、誰に相談するかについて、「家族・親族」が 84.8%と最も高くなっており、次いで「知人、友人」が 65.8%となっています。



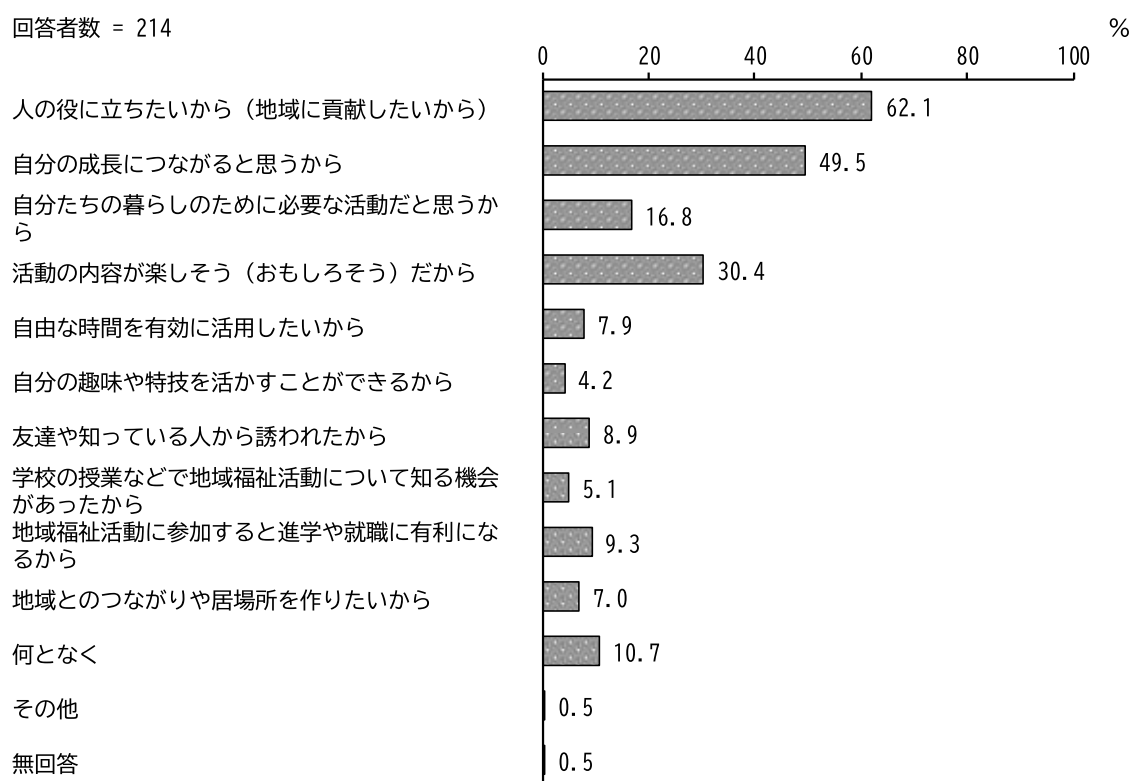
○「他人に頼らず、自分で解決したいから」の割合が 34.8%と最も高く、次いで「他人との関わりを持ちたくないから」の割合が 21.7%、「誰に相談したらいいかわからないから」の割合が 17.4%となっています。



○地域福祉活動への参加意向について、「率先して参加したい」と「どちらかといえば参加したい」を合わせた“参加したい”が54.2%、「参加したくない」と「どちらかといえば参加したくない」を合わせた“参加したくない”が21.1%となっています。

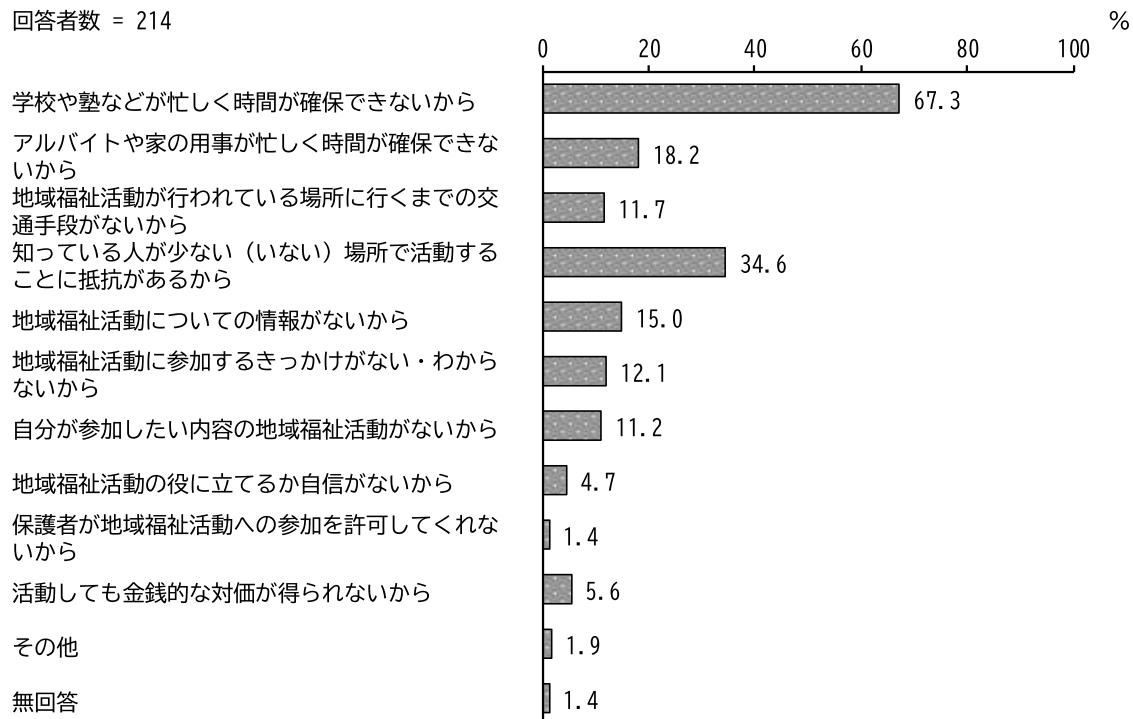


○地域福祉活動に参加したい理由について、「人の役に立ちたいから（地域に貢献したいから）」が62.1%と最も高く、次いで「自分の成長につながると思うから」、「活動の楽しそう（おもしろそう）だから」が高くなっています。



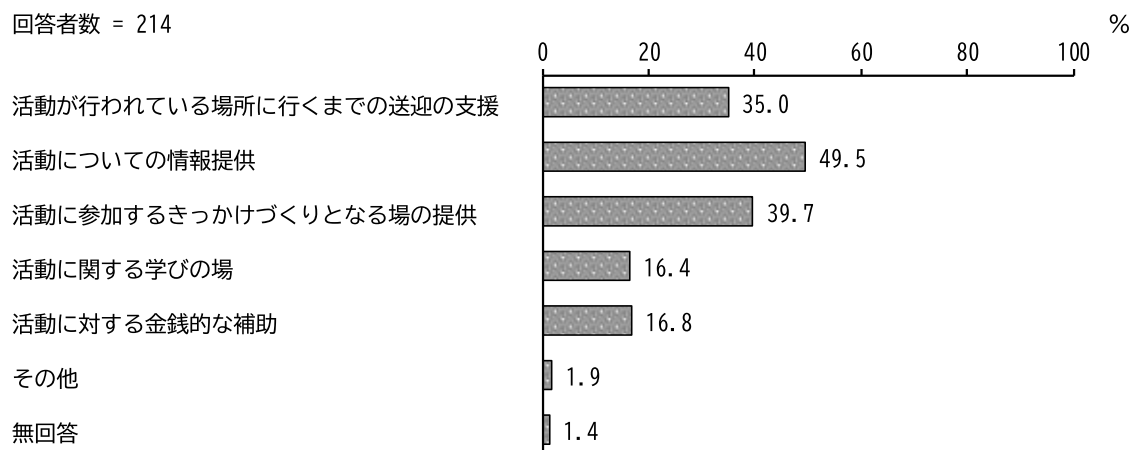
○地域福祉活動に参加したいと思っても、実際に行動に移せない（参加することができない）理由について、「学校や塾などが忙しく時間が確保できないから」が 67.3%と最も高く、次いで「知っている人が少ない（いない）場所で活動することに抵抗があるから」が高くなっています。

回答者数 = 214



○どのような支援があれば地域福祉活動に参加できるかについて、「活動についての情報提供」が 49.5%と最も高く、次いで「活動に参加するきっかけづくりとなる場の提供」、「活動が行われている場所に行くまでの送迎の支援」が高くなっています。

回答者数 = 214



Ⅲ 関係団体調査結果

【調査のまとめ】

○ 地域福祉に関する課題について

地域で寄せられる日常の困りごとは、高齢者の介護や移動支援の不足、障害者の災害対応や日常の支援、高齢化する福祉支援機関の人材不足などが挙げられました。また、子どもの貧困等といった家族支援の課題、社会的孤立や引きこもりなどの複合的な困りごともあり、包括的な相談窓口の周知不足や情報共有の難しさといった意見も挙げられました。

相談機関や支援体制の周知を図るとともに、複合する課題に対しては、分野別の支援制度だけではなく、分野を超えた支援体制の構築が必要です。

○ 連携相手について

民生委員・児童委員や社会福祉協議会をはじめとして、幅広く連携をしている団体は多いものの、人材の多重負担や高齢者の増加が課題となっており、役割分担の明確化や支援体制の強化が必要です。

○ 地域の担い手について

地域課題に取り組む担い手を増やすためには、自治会等が主体的に地域の課題を自分ごととして捉える意識を高めたり、世代を超えた交流を促進するなど、地域住民が共通の課題に向き合い、お互いを支え合う仕組みづくりが求められています。

学校における福祉教育を通じた福祉意識の醸成のほか、講演会の開催やボランティア募集を通じて地域活動へのきっかけを提供するとともに、地域で活躍している人々や取り組みを周知することで、地域活動への関心を引き付ける工夫も必要です。

○ 地域課題に対して行政が取り組むべきことについて

地域課題に対して行政が取り組むべきこととして、住民が抱える問題に適切に対応できる相談窓口の分かりやすい情報提供、部局間の連携強化が求められています。

地域の実情を把握するために民間団体や住民の意見を聞き、地域活動を円滑に進めるための人材や情報支援を行うことが必要です。

○ 地域課題に対して地域の組織・団体が取り組むべきことについて

地域課題に対して地域が取り組むべきこととして、現行の地域コミュニティ活動の見直しや住民が気軽に集まりやすい場を提供し、近隣住民との横のつながりを強化することが求められています。行政や地域団体と連携を深め、既存の地域団体の活動継続を支援しながら、新たにコミュニティソーシャルワーカーの設置を進めるなど、地域で助け合い支え合える仕組みを構築することが必要です。

○ 地域課題に対して地域住民が取り組むべきことについて

地域課題に対して地域住民が取り組むべきこととして、助け合いの精神を育み、相互の支え合

いの強化や若年層を含む幅広い世代が自治会やボランティア活動に積極的に参加し、近隣住民との顔の見える関係を築くことが求められおり、地域住民が主体的に問題解決に取り組む意識を醸成する取り組みが必要です。

IV 相談支援機関調査結果

【調査のまとめ】

○ 相談内容や支援対象者の傾向について

最近の相談内容や支援対象者の傾向について「対象者だけではなく、世帯全体への支援の必要なケースが増えている」、「地域のつながりが薄れ、社会から孤立した個人や世帯が増えている」が最も多く、次いで「分野をまたがる複合的な福祉課題を抱える個人や世帯が増えている」が多くなっています。

また、8割以上の支援機関が「制度の狭間」や「複合的課題」といった福祉課題を抱えた個人や世帯から、相談を受けた経験があると回答しており、その福祉課題が通常関わる業務範囲以外の内容である場合、ほとんどの支援機関が「福祉課題を抱えた個人等に市の担当部署や相談支援機関を伝え、担当部署等へ相談してもらうよう促している」「福祉課題に合致する市の担当部署や相談支援機関に情報を伝えるなどの対応をしている」といった対応を行っています。

世帯全体への包括的支援が求められている中、増加する複合的な課題への対応力向上と相談窓口の連携強化が必要です。

○ 市の担当部署や相談機関・施設との連携について

支援機関の7割は、市の担当部署や相談機関・施設との連携はスムーズに行われていると感じていますが、「連携に必要な市の担当部署や相談支援機関・施設などが地域に少ない」や「どのように（どこと）連携すればよいかわからない」といった意見もありました。

また、「もやいネットセンター」の機能について、半数以上の支援機関が「福祉課題に対応できている」と回答しています。複合する課題に対しては、分野別の支援制度だけではなく、「もやいネットセンター」を中心として、分野を超えた支援体制の充実を図るとともに、相談支援機関の中核としてコーディネートする機能の充実が必要です。